

# **第2期多古町まち・ひと・しごと創生 総合戦略**

**令和2年3月**

**多古町**

# 目次

## 第1章 人口ビジョン

1	人口動向分析	2
(1)	総人口と年齢3区分別人口の推移	2
(2)	出生・死亡者数の推移	5
(3)	転入・転出者数の推移	5
(4)	出生数と合計特殊出生率の推移	7
(5)	人口動向分析まとめ	7
2	将来人口推計	8
(1)	将来人口の推計にあたって	8
(2)	趨勢人口の見通し	8
(3)	目指すべき人口の検討	9
3	人口の将来展望	10
(1)	多古町を目指すべき人口	10
(2)	年齢階層別将来展望	11
(3)	令和22(2040)年に向けての展望	12

## 第2章 総合戦略

1	策定にあたっての基本的な考え方	14
(1)	国の地方創生に関する動き	14
(2)	策定の趣旨	15
(3)	計画の期間	15
(4)	総合戦略の位置づけ	16
(5)	PDCAサイクルの導入	16
(6)	SDGsとの関連性	16
(7)	策定体制	17
2	第1期「総合戦略」の評価・検証	18
(1)	人口動向の検証	18
(2)	数値目標・KPIの評価	18
(3)	アンケート・ワークショップ・ヒアリングからみえる成果・課題	21
3	具体的な内容	22
(1)	目指すべき人口	22
(2)	基本目標と数値目標	22
(3)	重点施策とKPI	24



# 第1章 人口ビジョン

# 1 人口動向分析

多古町における過去から現在に至る人口推移を把握し、その動向・背景を分析することで、今後講ずべき施策の検討材料・方向性を考えるとともに、時系列による人口動向や年齢階級別の人口構造、自然増減・社会増減による人口の動向分析を行う。

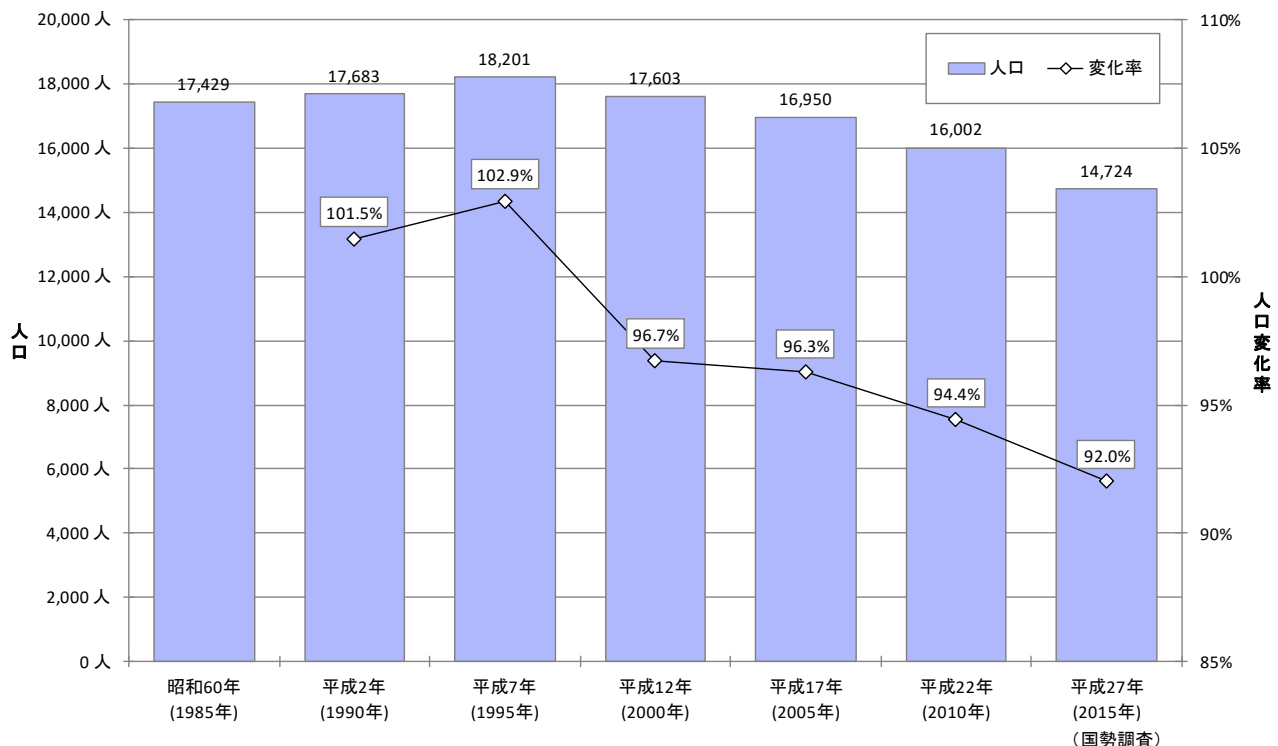
## (1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

多古町の人口は、平成7（1995）年の18,201人をピークとして、それ以降減少が続いており、平成27（2015）年では14,724人となっている。また人口変化率をみても、平成7（1995）年以降減少が続いており、人口減少傾向が年々強くなっている。

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は昭和60（1985）年以降一貫して減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、人口比率としても同様の動きがみられ、少子高齢化が進行している。

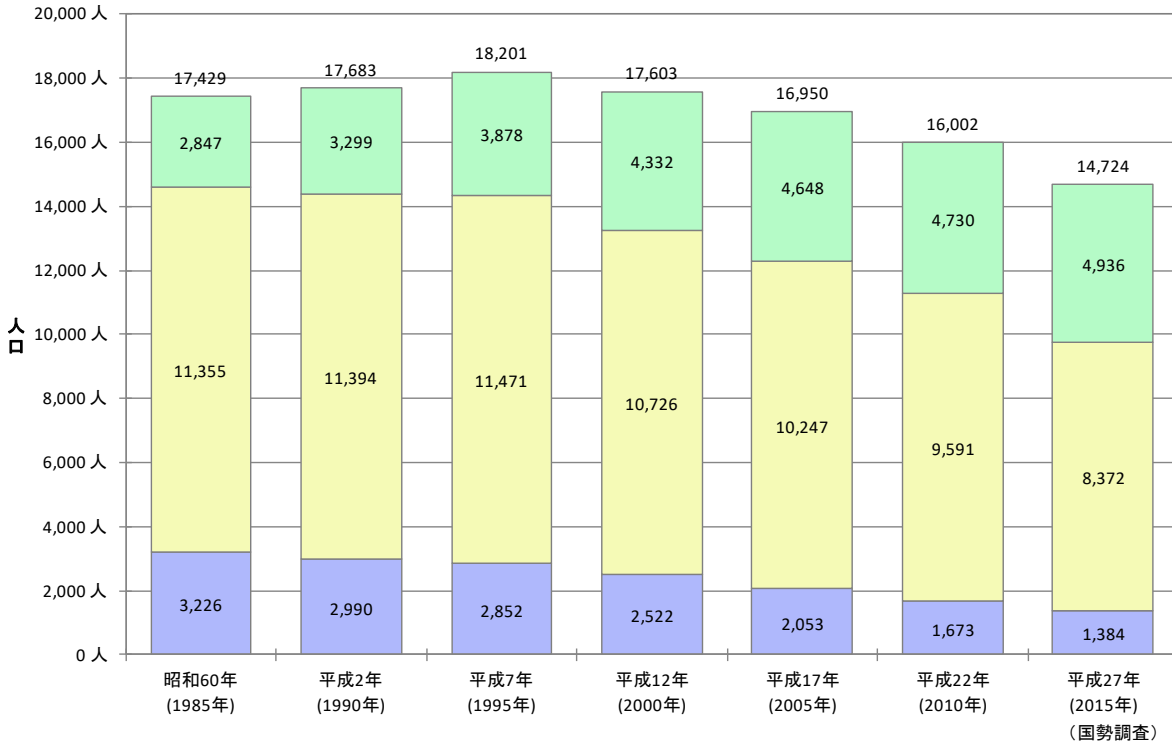
年齢3区分別の男女別人口変化をみると、年少人口の減少、老年人口の増加は男女ともに同様の動きとなっている。また、生産年齢人口（15～64歳）も、平成7（1995）年以降減少しており、特に女性の減少が強くなっている。

人口と人口変化率の推移

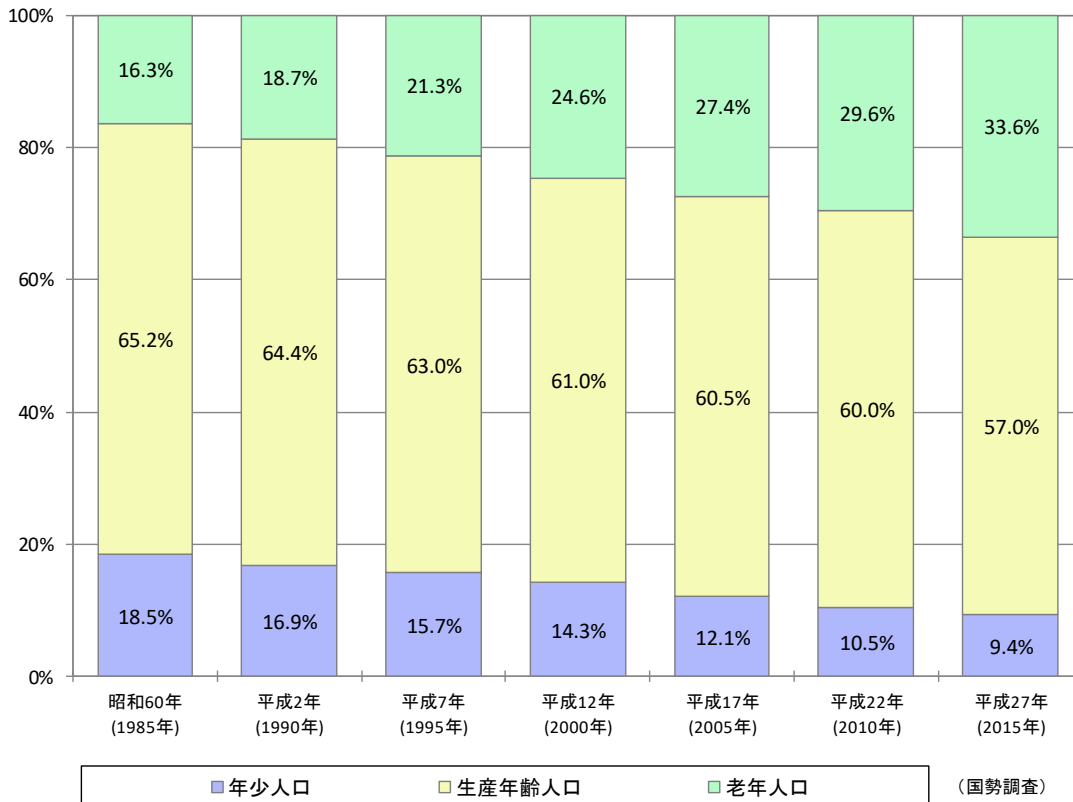


※人口変化率は各年の5年前の人口に対する変化率

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口比率の推移



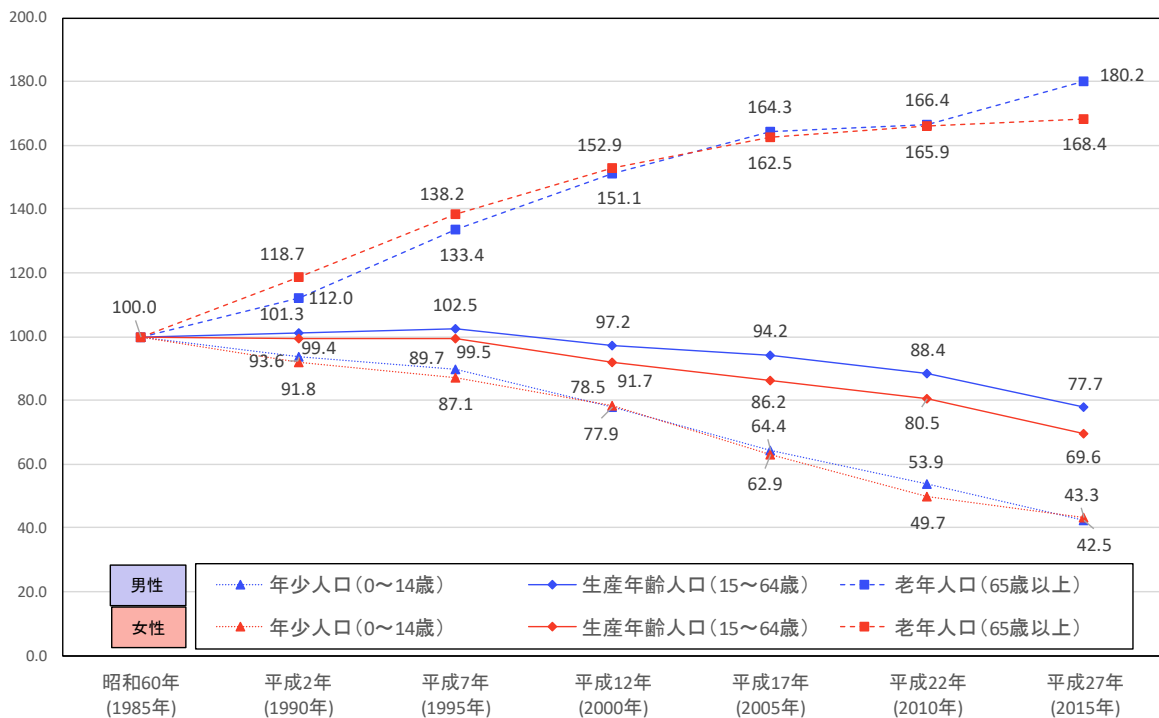
### 5歳階級別人口と3区分別人口比率の推移

(人)

			昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
人 口	年少人口	0～4歳	998	899	846	713	497	454	416
		5～9歳	1,059	1,007	958	851	718	499	459
		10～14歳	1,169	1,084	1,048	958	838	720	509
		計	3,226	2,990	2,852	2,522	2,053	1,673	1,384
	生産年齢人口	15～19歳	999	1,072	1,004	956	862	748	652
		20～24歳	854	874	1,057	824	761	715	592
		25～29歳	1,073	969	978	960	829	760	643
		30～34歳	1,231	1,068	1,017	934	918	794	655
		35～39歳	1,330	1,275	1,160	999	918	894	735
		40～44歳	1,076	1,368	1,320	1,175	1,006	900	893
		45～49歳	1,102	1,077	1,405	1,320	1,163	986	877
		50～64歳	3,690	3,691	3,530	3,558	3,790	3,794	3,325
	計	11,355	11,394	11,471	10,726	10,247	9,591	8,372	
	老年人口	65～74歳	1,724	1,886	2,158	2,380	2,262	2,066	2,261
		75歳以上	1,123	1,413	1,720	1,952	2,386	2,664	2,675
		計	2,847	3,299	3,878	4,332	4,648	4,730	4,936
	年齢不詳		1	0	0	23	2	8	32
	総人口		17,429	17,683	18,201	17,603	16,950	16,002	14,724
	構 成 比	年少人口	0～14歳	18.5%	16.9%	15.7%	14.3%	12.1%	10.5%
生産年齢人口		15～64歳	65.2%	64.4%	63.0%	61.0%	60.5%	60.0%	57.0%
老年人口		65歳以上	16.3%	18.7%	21.3%	24.6%	27.4%	29.6%	33.6%

(国勢調査)

### 男女別人口変化指数の推移

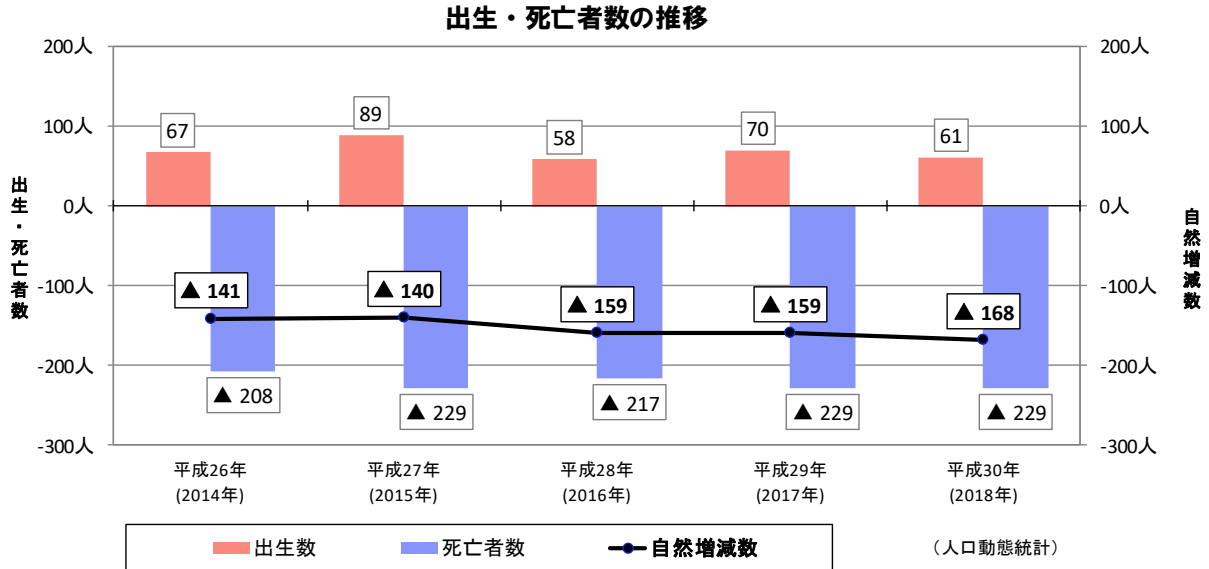


(国勢調査)

## (2) 出生・死亡者数の推移

多古町の出生・死亡者数は、増減を繰り返して推移しており、平成 30（2018）年では出生数が 61 人、死亡者数が 229 人となっている。

出生数から死亡者数を引いた自然増減数については、一貫してマイナスとなっている。

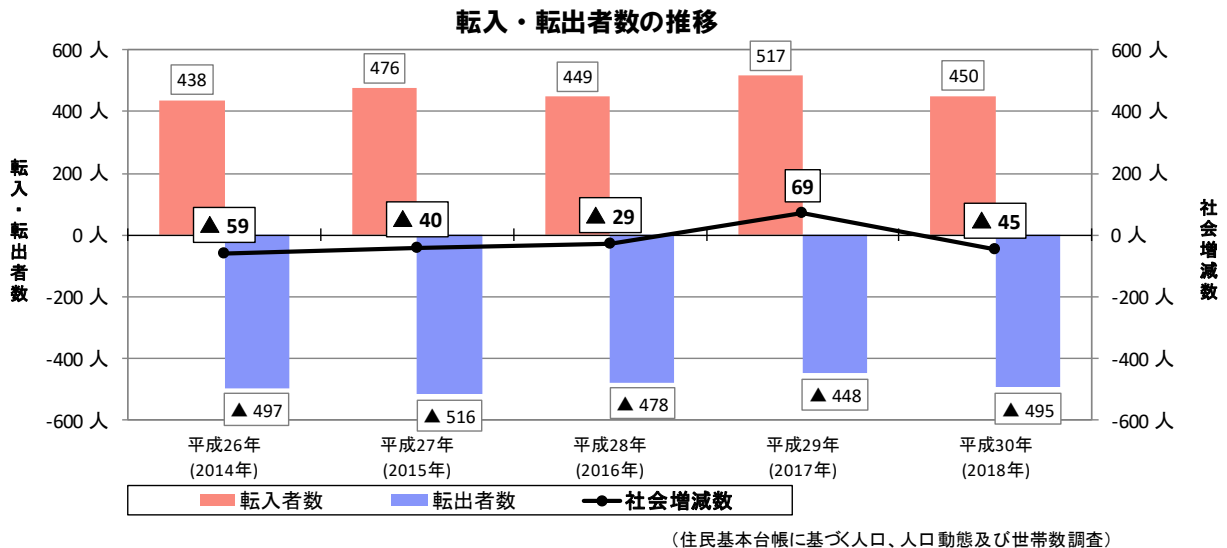


## (3) 転入・転出者数の推移

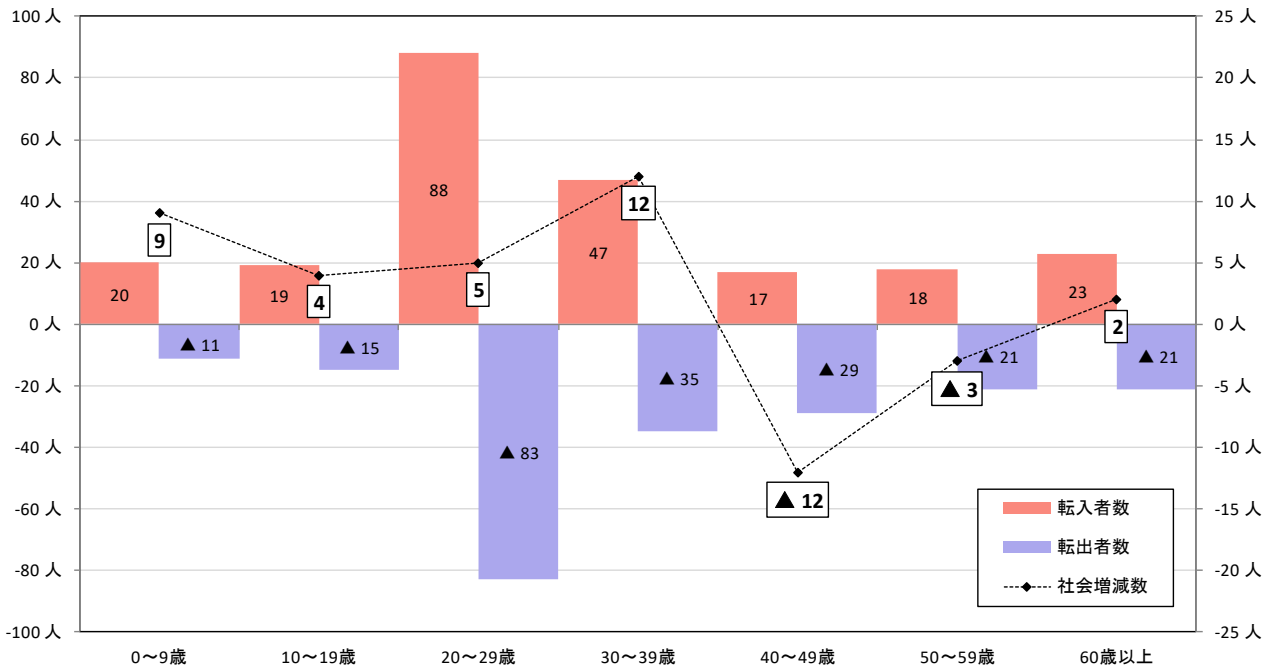
多古町の転入・転出者数は、増減を繰り返して推移しており、平成 30（2018）年では転入者数が 450 人、転出者数が 495 人となっている。

転入者数から転出者数を引いた社会増減数については、平成 29（2017）年のみプラスとなっている。

また、転入者数・転出者数について年齢別にみると、転入者数は男女ともに 20 歳代と 30 歳代で大きくなっており、転出者数は 20 歳代で大きくなっている。また、社会増減数についてみると、男性の 40 歳代での▲12 人と、女性の 20 歳代での▲22 人が最もマイナスが大きくなっている。

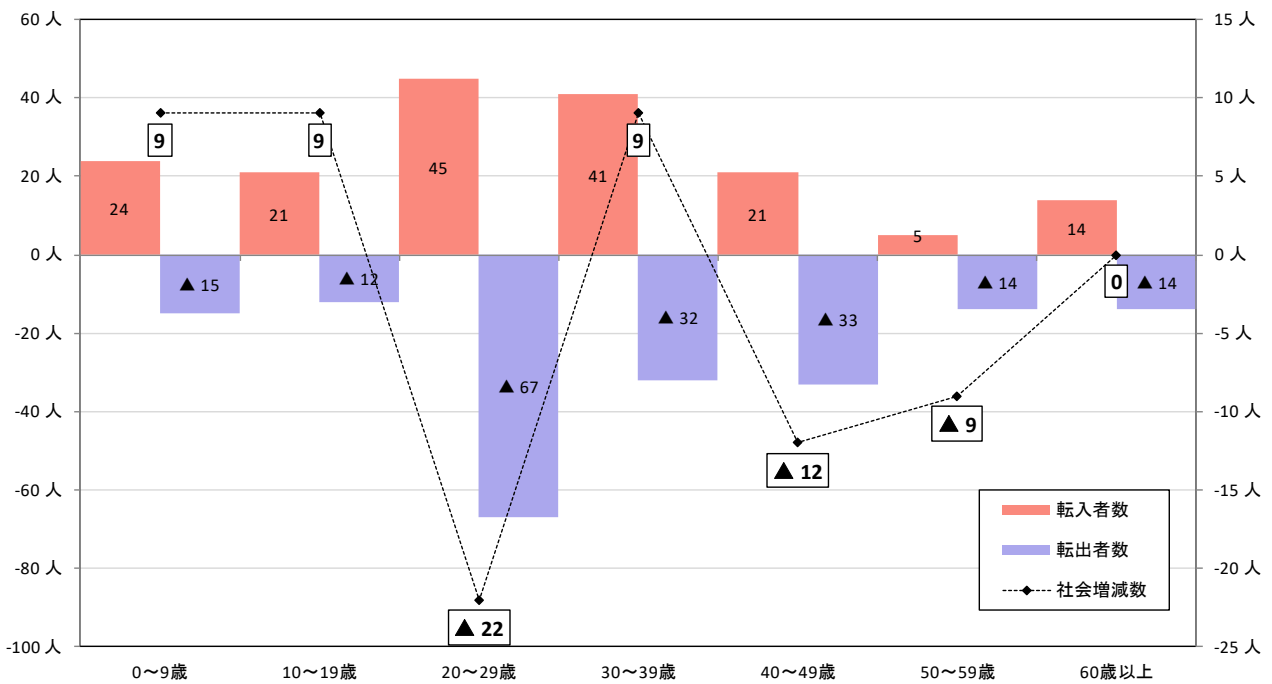


年齢10歳区分別 転入・転出の状況(男性)



(平成30(2018)年住民基本台帳人口移動報告)

年齢10歳区分別 転入・転出の状況(女性)



(平成30(2018)年住民基本台帳人口移動報告)

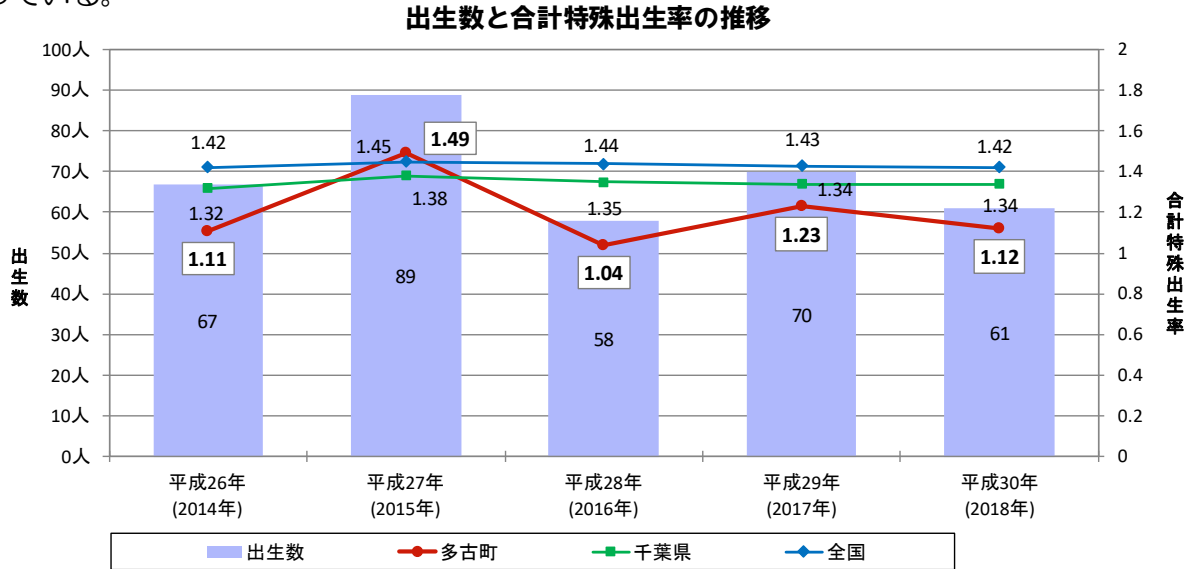


#### (4) 出生数と合計特殊出生率\*の推移

※合計特殊出生率：15～49歳女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す値のこと。

多古町の出生数と合計特殊出生率は、増減を繰り返して推移し、これらはほぼ連動した動きとなっており、合計特殊出生率は、平成30（2018）年で1.12となっている。

合計特殊出生率を国や千葉県と比較すると、平成27（2015）年のみ多古町の方が高くなっている。



※出生数(人口動態統計)  
 ※合計特殊出生率(全国、千葉県は人口動態統計、  
 多古町は出生数、女性人口により算出)

#### (5) 人口動向分析まとめ

##### ①総人口は減少傾向、人口構造としても少子高齢化が顕著に進行している

多古町の総人口としては減少が続いており、年齢別にみると、老年人口が増加しているのに対し、年少人口と生産年齢人口が減少している。また、比率としてみても、平成27（2015）年の年少人口比率が9.4%であるのに対し、老年人口比率が33.6%となっており、少子高齢化が進行している。

##### ②出生数が少なく、自然増減数がマイナスとなっている

多古町の出生数は近年一貫して死亡者数と比べ少ない状況で、自然増減数がマイナスとなっており、人口減少の要因となっている。また、合計特殊出生率としても、国や千葉県と比べ低い年が多く、さらに15～49歳（合計特殊出生率算出の際に基準となる女性の年齢）の女性人口についても、減少しており、今後さらに出生数が減少する可能性もある。

##### ③社会増減数としてはマイナスとなっている年が多く、特に20歳代女性と40歳代男性の社会増減数は他と比べマイナスが大きい

多古町社会増減数は、平成29（2017）年でのみプラスとなっているが、その他の年ではマイナスとなっており、転入者数の減少、転出者数の増加がみられる。

また、転出・転入の状況を性別、年齢別にみると、20～29歳の女性と40～49歳の男性が特に社会増減数のマイナスが大きく、人口減少の要因の1つとなっている。

## 2 将来人口推計

### (1) 将来人口の推計にあたって

人口ビジョンでは、今後、多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）による戦略的な人口政策の取り組みを行っていくにあたり目標とする「目指すべき人口」を定める。

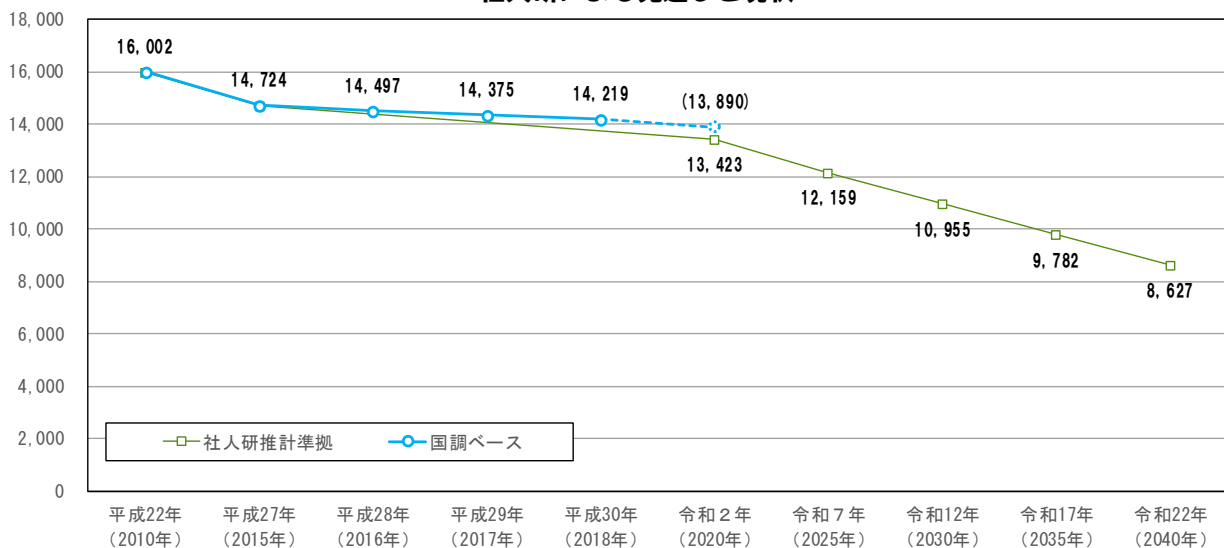
この「目指すべき人口」は、その前提として戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝趨勢(すうせい)人口）をベースに検討していく必要がある。

### (2) 趨勢人口の見通し

趨勢人口の見通しを立てる場合、一般的には、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられる。

しかし、平成 27（2015）年国勢調査を基礎とした社人研による推計人口については、現状における実態との乖離がみられることから、社人研による推計人口と現状における実態との乖離について確認し、趨勢人口の検討をする必要がある。

社人研による見通しと現状



※社人研推計準拠は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」による。なお、社人研推計では、推計人口の端数処理が行われていないが、上記では性別・年齢別の整数化処理を行っているため、社人研推計の公表値とは若干異なる場合がある。

※国調ベース（各年 10 月 1 日現在）は、「千葉県毎月常住人口調査」（直近の国勢調査時の人口に、その後の出生・死亡、転入・転出による人口の増減を加算したもの）による。

平成 27（2015）年国勢調査人口までを踏まえた社人研推計によると、令和 2（2020）年には 13,423 人となることが見込まれている。

しかし、千葉県毎月常住人口調査による千葉県公表の国調ベース人口では、平成 30（2018）年（10 月 1 日）現在で 14,219 人となっており、若干の乖離がみられる。

平成 27（2015）年国勢調査以降の人口動向ペースでいけば、令和 2（2020）年人口としては、社人研が予測する 13,423 人を上回る、13,890 人程度となることが見込まれるため、これを第 2 期「総合戦略」としての趨勢人口とする。

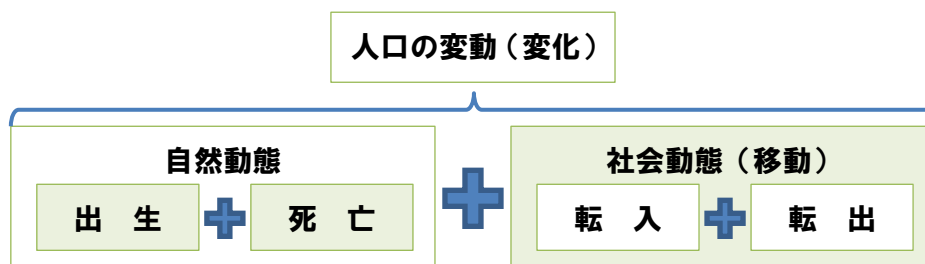
### (3) 目指すべき人口の検討

第1期「総合戦略」では、目指すべき人口として令和22（2040）年に11,000人を維持することを掲げていた。

しかし、趨勢人口や現状を考慮し、第2期「総合戦略」においては、目指すべき人口の見直しを図ることとした。

#### 【第2期「総合戦略」における新たな目指すべき人口の検討】

人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものである。

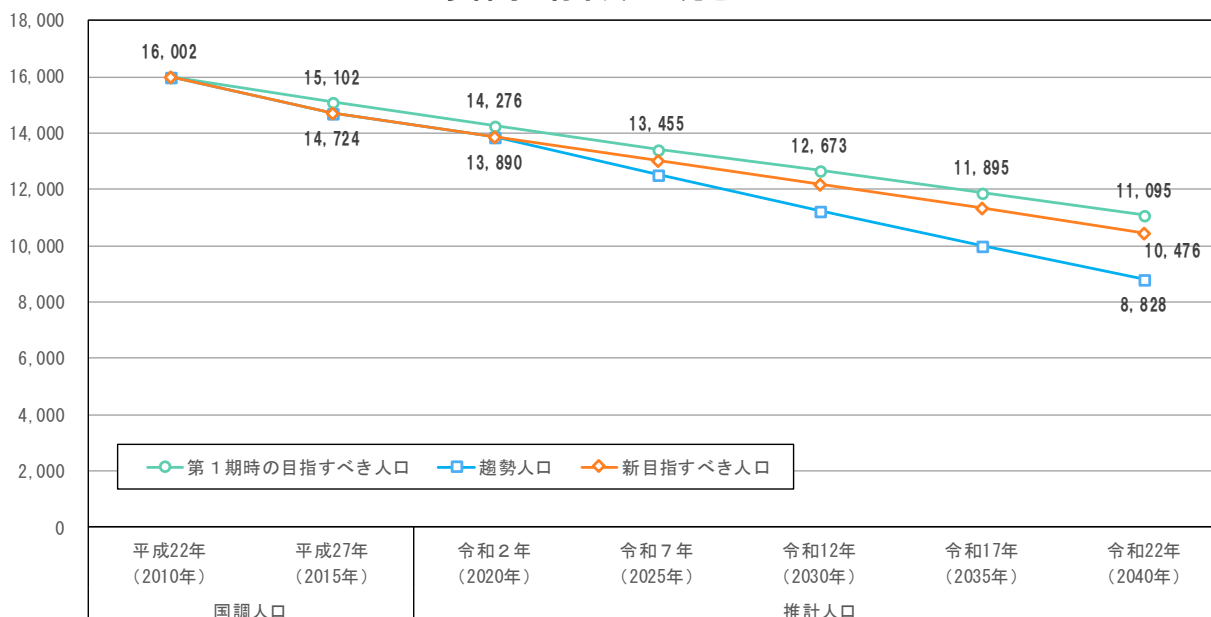


第2期「総合戦略」では、「出生」と「移動」への働きかけを行うことにより、以下のように合計特殊出生率と定住率\*が上昇すると見込み、趨勢人口を踏まえつつ、目指すべき人口に関するシミュレーションを行った。

※定住率：人口100人に対して社会増（転入と転出による人口の増加）が1人のとき101%となるような値のこと。

目指すべき人口設定のための見込み	
出生	合計特殊出生率が令和22（2040）年までに1.80に上昇すること
移動	0～14歳、25～49歳は定住率が5年毎に0.4%上昇、そのほかの年代は5年毎に0.1%上昇すること

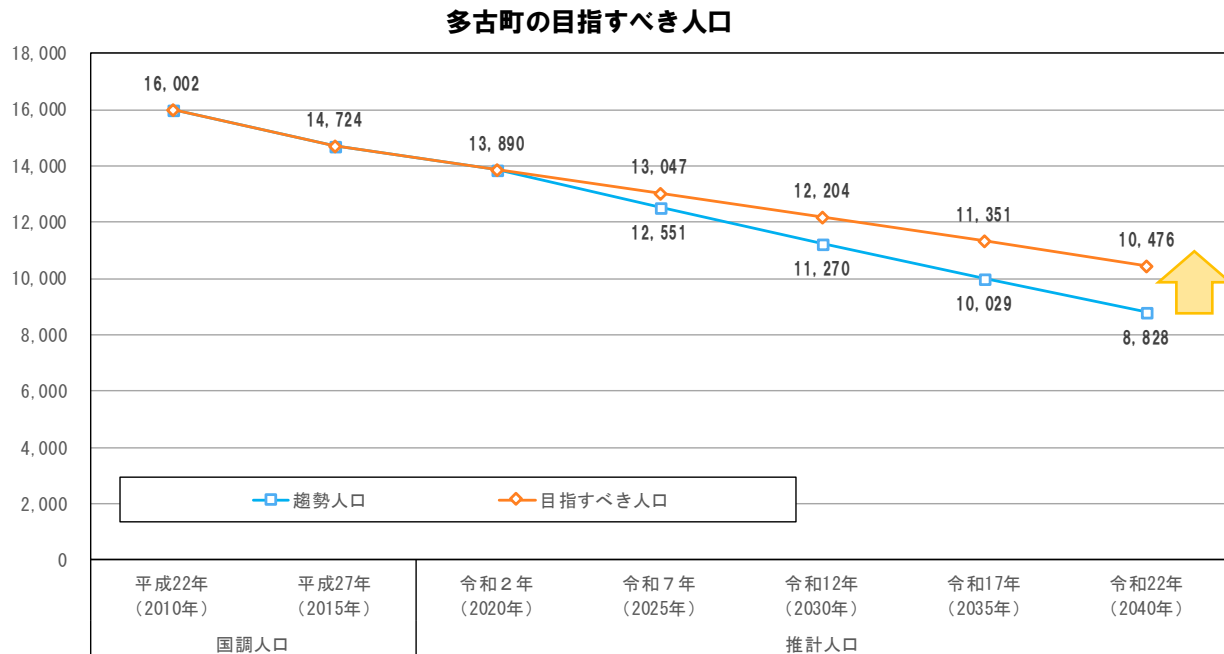
多古町の将来人口の見通し



### 3 人口の将来展望

#### (1) 多古町の目指すべき人口

ここまでの検討を踏まえ、第2期「総合戦略」における多古町を目指すべき人口は、令和22(2040)年時点で10,000人以上とする。



<b>第2期「総合戦略」 における多古町の 目指すべき人口</b>	<b>令和22(2040)年で 10,000人以上</b>
---	-----------------------------------

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
目指すべき人口	14,724	13,890	13,047	12,204	11,351	10,476
趨勢人口	14,724	13,890	12,551	11,270	10,029	8,828
戦略効果 (目指すべき人口-趨勢人口)			496	934	1,322	1,648

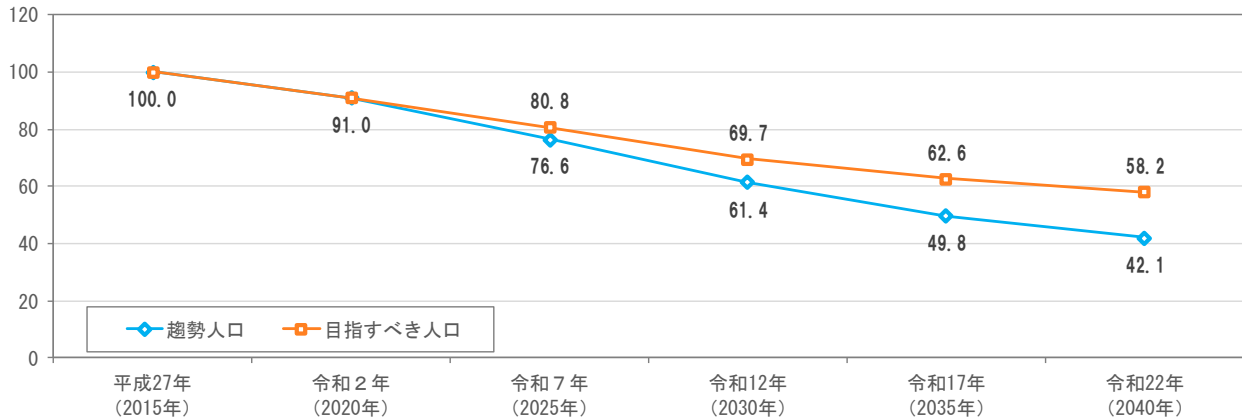
## (2) 年齢階層別将来展望

### ①年少人口（0～14歳）

年少人口については、令和12（2030）年までに現状の7割程度の水準まで縮小し、その後少子化対策の効果等により、減少幅が縮小していくものと想定される。

今後も引き続き子育て支援の充実を図り、少子化対策、合計特殊出生率上昇のための取り組みを実施していく必要がある。

年少人口指数（平成27（2015）年=100）

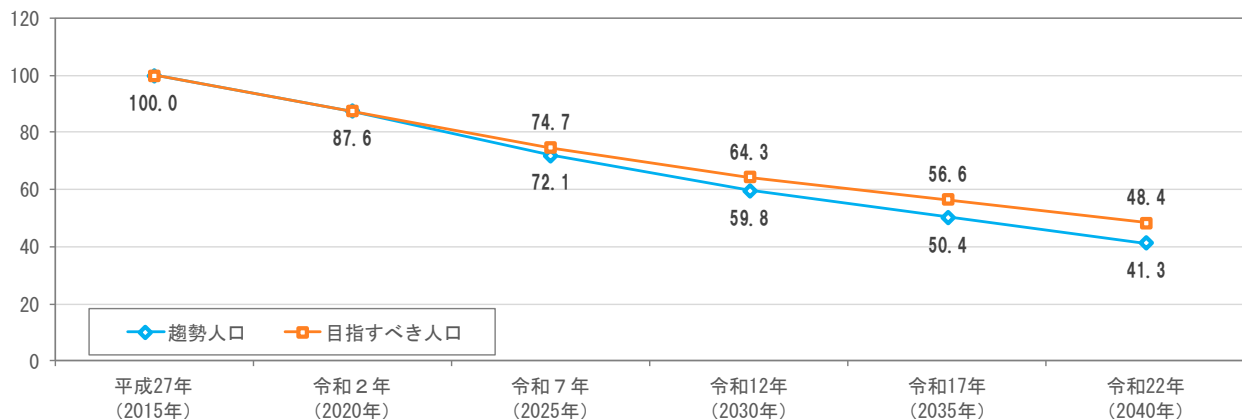


### ②20～30歳代

20～30歳代の人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にみても縮小傾向で推移する見通しである。しかし、令和7（2025）年以降は総合戦略の効果により、趨勢人口から緩やかに回復していくことが想定される。

今後も若い世代に向けた、移住・定住支援や雇用の促進、子育て支援の充実を図り、20～30歳代の人口増を促進することで、結婚・出産に伴う更なる年少人口の増加につながるよう取り組んでいくことが必要である。

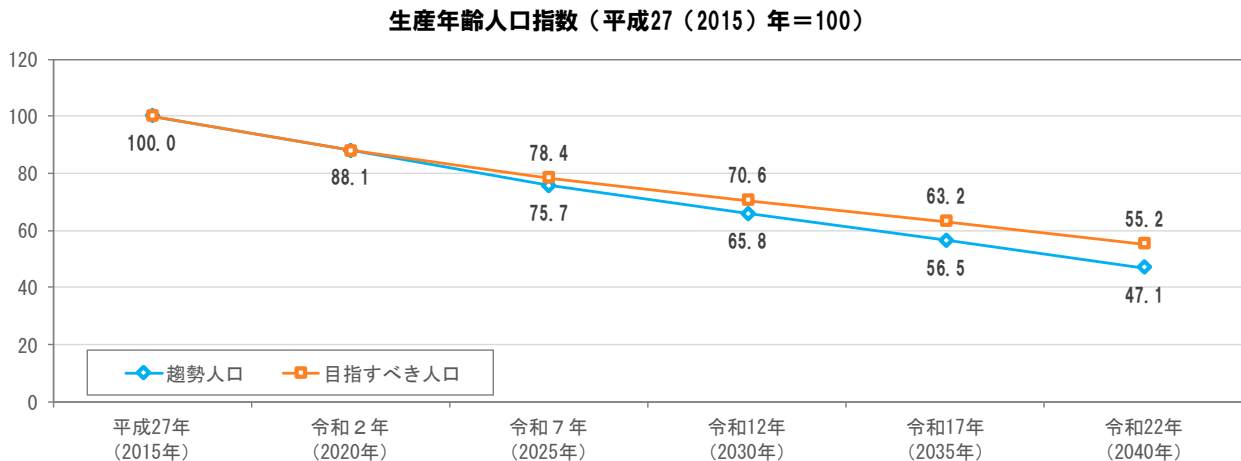
20～30歳代人口指数（平成27（2015）年=100）



### ③生産年齢人口（15～64歳）

消費、生産、労働等、多くを担うことが期待される生産年齢人口については、20～30歳代の人口と同様に人口規模の縮小に伴い、長期的にみても縮小傾向で推移する見通しであるが、令和7（2025）年以降は、総合戦略の効果により趨勢人口から緩やかに回復していくことが想定される。

今後も地域における雇用の場の創出、移住・定住への取り組み、Uターンの促進等に力を入れていくことが重要となる。



## （3）令和22（2040）年に向けての展望

### ■社会増減■

社会増減数は、平成29（2017）年のみプラスとなっているが、その他の年ではマイナスとなっている。また、20歳代女性や、40歳代男性の社会増減数は大きくマイナスとなっているが、20～30歳代の男性の社会増減数はプラスとなっている。

就職をきっかけとするUターンへの取り組み等、今後も引き続き対策を講じていく。

### ■出生数■

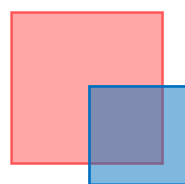
多古町では、こども園における保育サービスの充実等、子育て支援の充実を図っており、アンケートにおいても子育て環境への満足度は上がっている。

今後も、妊娠・出産から義務教育にわたる切れ目ない子育て支援体制を整え、子育てしやすい多古町としての取り組みを進めていく。

### ■人口■

多古町は人口減少や少子高齢化といった諸問題をかかえてはいるが、成田空港隣接という好立地、東京駅まで直通の公共交通機関等、様々な魅力・強みを持っている。

今後も、そのような魅力・強みを活かした取り組みを行い、関係人口や定住人口の増加など、新たなひとの流れをつくり、人口減少を緩やかにすることで、更なる多古町の活性化に取り組んでいく。



## 第2章 総合戦略

# 1 策定にあたっての基本的な考え方

## (1) 国の地方創生に関する動き

### ①これまでの地方創生の取り組み

人口減少・少子高齢化という課題に対し、国・地域全体で広く共有し、一体となって取り組んでいくため、平成 26（2014）年に内閣府にまち・ひと・しごと創生本部が設置された。

また、令和 4（2022）年に 1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と 5 か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な取り組みをまとめた、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国総合戦略」という）」が平成 26（2014）年に策定され、地方創生に向けての様々な施策が進められている。

平成 27（2015）年度からの 5 か年で、それぞれの地域の特色を活かした施策が進められてきた結果、地方創生に向けた意識は確実に根付いてきており、今後も引き続き地方創生に向けた取り組みを加速させていく。

### ②これからの地方創生に向けての基本的な考え方

国では、地方創生の更なる充実・強化に臨むため、第 2 期「国総合戦略」の策定を進めることとし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関する有識者会議」において、第 2 期「国総合戦略」の策定に向けて議論が重ねられた。

その上で、第 2 期「国総合戦略」として 4 つの基本目標や、それらの実現に向けた新たな視点等が示され、基本指針として定められた。

#### 4 つの基本目標

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### 【地方創生版・三本の矢】

- 情報支援
- 人材支援
- 財政支援

新たな視点	(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する	◆「関係人口」の創出・拡大 ◆地方への資金の流れの強化
	(2) 新しい時代の流れを力にする	◆Society5.0◆SDGs◆「地方から世界へ」
	(3) 人材を育て活かす	◆地方創生の基盤をなす人材育成、支援
	(4) 民間と協働する	◆地域づくりを担う組織や企業と連携
	(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	◆誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
	(6) 地域経営の視点で取り組む	◆地域をマネジメント



## (2) 策定の趣旨

国のこうした流れを受け、全国各地の地方公共団体においては、「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえた「地方版総合戦略」の策定に努めることとされており、これまで各地域の実情に即した様々な具体的な取り組みが行われてきている。

多古町においても平成 27（2015）年度から5か年の第1期「総合戦略」を策定し、人口ビジョンにおける将来推計をもとに、令和 22（2040）年に 11,000 人の人口を維持することを目標とし、第1期「国総合戦略」の枠組みや指針に則しつつ、様々な取り組みを進めてきた。

そのような中、令和元（2019）年度に第1期「総合戦略」の計画期間が満了となることから、現在の状況等を踏まえ、第2期「総合戦略」の策定を行うこととした。

第1章「人口ビジョン」で示す通り、多古町の人口は、平成 27（2015）年の国勢調査で 14,724 人となっており、第1期「総合戦略」における人口ビジョンで示した、平成 27(2015)年時点での目指すべき人口の 15,102 人を下回っている。

しかし、第1期「総合戦略」では、企業誘致等による雇用の場の創出や子育て環境の整備、移住・定住のための取り組みが行われており、人口減少の傾向が弱まる等、第1期「総合戦略」の効果もみられる状況である。

今後も引き続き、多古町における人口減少対策を総合的・効果的に推進していくため、第2期「総合戦略」における取り組みを進めていく。

## (3) 計画の期間

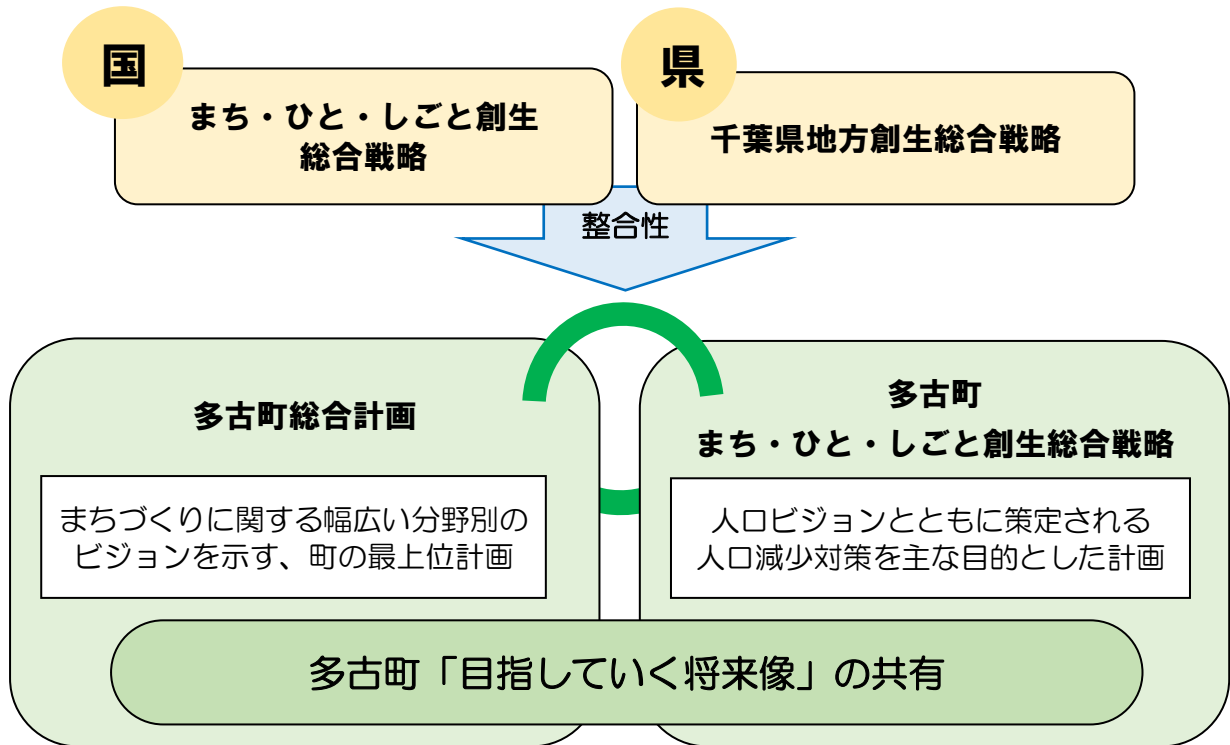
第2期「総合戦略」の計画期間は、令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの5年間とする。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
第1期 「総合戦略」	策定									
第2期 「総合戦略」					策定					

#### (4) 総合戦略の位置づけ

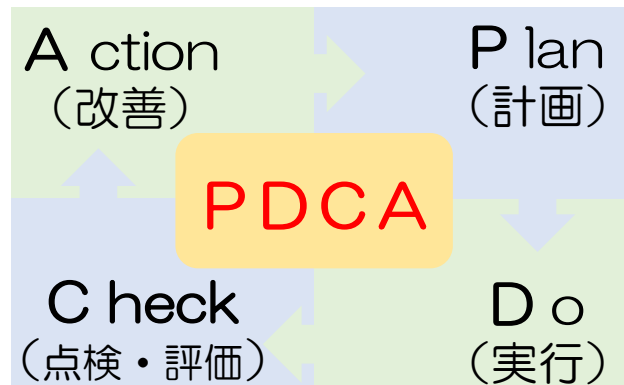
第2期「総合戦略」の策定にあたっては、国総合戦略及び千葉県地方創生総合戦略との整合を図る。

また、多古町の最上位計画である総合計画との整合性を図り、総合計画で掲げている、今後多古町が目指していく将来像を、総合戦略においても同様に掲げていく。



#### (5) PDCAサイクルの導入

第2期「総合戦略」には、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に基づき成果を検証し、改善を行うPDCAサイクルを導入する。このPDCAサイクルを運用する中で、毎年検証を行い、必要に応じて有識者組織等を活用し随時見直しを行う。



#### (6) SDGsとの関連性

第2期「国総合戦略」に関する新たな視点として、SDGsに関する内容が盛り込まれた。

SDGsとは、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組むための「持続可能な開発目標」であり、平成27(2015)年に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で定められた、「誰一人取り残されない」社会の実現に向けた17の目標のことである。第2期「総合戦略」では、SDGsを多古町にとっての地方創生の原動力とするため、基本目標とSDGsを紐づけし、目標実現に向けた取り組みの推進を図る。

## (7) 策定体制

### ①総合戦略の策定

第2期「総合戦略」の原案は、町民アンケートや町民ワークショップ、町内企業へのヒアリング、各種データ分析等により把握した、多古町の現状や課題を踏まえて作成した。また、策定に際し、以下に記す庁内組織や庁外の有識者組織において検討を加えたほか、町議会に対する説明及び意見交換を踏まえて第2期「総合戦略」として取りまとめた。

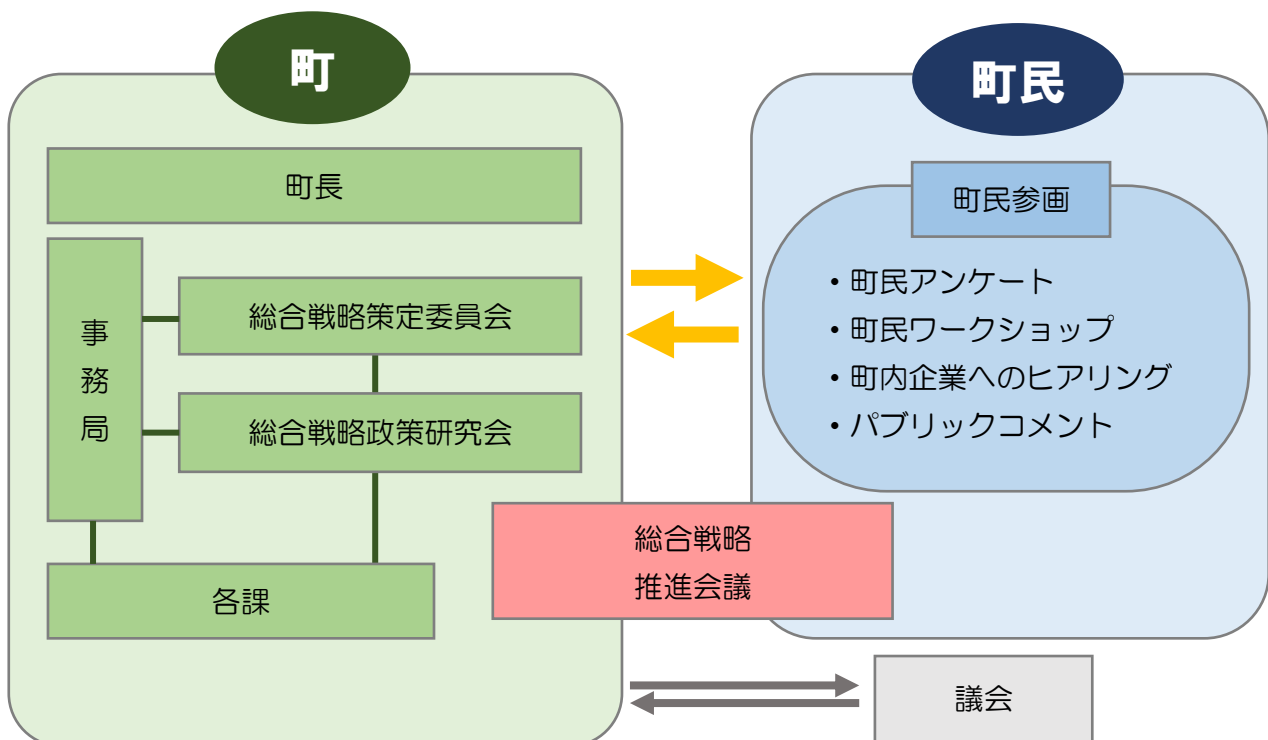
### ②庁内組織の設置

副町長、教育長及び課長、所長、園長、事務局長、事務長、室長の職にある者をもって構成する「多古町総合戦略策定委員会」を設置し、計画策定に係る調査、研究及び審議を行った。

また、具体的な施策・事業の立案等を行い、多古町総合戦略策定委員会へ提案する下部組織として「多古町総合戦略政策研究会」を設置した。

### ③外部組織の設置

第2期「総合戦略」の策定及び推進に関し、専門的見地から意見を聴取するとともに、幅広い意見を反映させるため、住民や各分野の有識者等をもって構成する「多古町総合戦略推進会議」を設置した。



## 2 第1期「総合戦略」の評価・検証

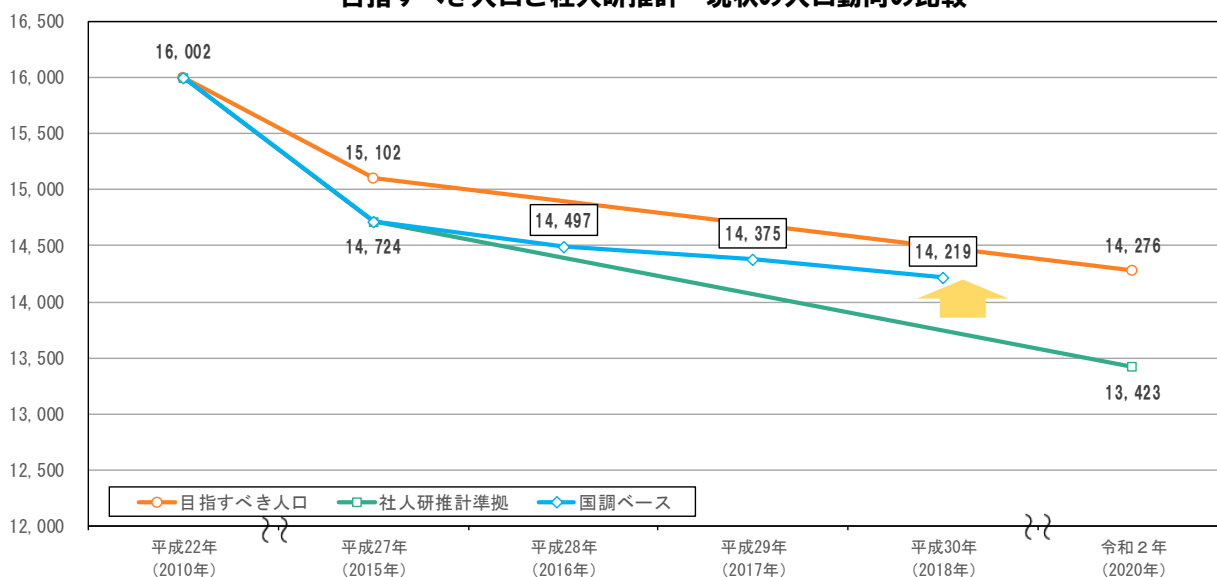
第2期「総合戦略」を策定するにあたり、第1期「総合戦略」における取り組みに対する評価・検証を行う。

### (1) 人口動向の検証

平成27(2015)年国勢調査を基礎とした社人研による推計人口と平成27(2015)年以降の実際の人口動向を比較すると人口の緩やかな回復がみられる。

第1期「総合戦略」に掲げた、目指すべき人口からは下方となっているものの、第1期「総合戦略」による人口減少対策は一定の効果をもたらしたものと考えられる。

目指すべき人口と社人研推計・現状の人口動向の比較



※社人研推計準拠は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による。なお、社人研推計では、推計人口の端数処理が行われていないが、上記では性別・年齢別の整数化処理を行っているため、社人研推計の公表値とは若干異なる場合がある。

※国調ベース（各年10月1日現在）は、「千葉県毎月常住人口調査」（直近の国勢調査時の人口に、その後の出生・死亡、転入・転出による人口の増減を加算したもの）による。

### (2) 数値目標・KPIの評価

第1期「総合戦略」では4つの基本目標を掲げ、計画を進捗してきた。また、基本目標や各々の取り組みについて数値目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、進捗や事業の達成状況の把握に努めている。

第1期「総合戦略」に関して、数値目標と重要業績評価指標（KPI）を3段階で評価し、計画の進捗について評価を行った。

評価基準	評価 A	目標達成
	評価 B	目標に向かって進捗している
	評価 C	目標から遠ざかっている

基本目標1 多古町に合った新たな雇用の場を創出する		
基幹産業である農業の振興や地元企業への支援、空港関連企業の誘致等に取り組む		
数 値 目 標	<b>従業者数</b>	評 価
	基準値：7,188人(H24) 目標値：7,550人(H31) 実績値：7,020人(H28)	C
従業者数は、平成24年の7,188人から平成31年に7,550人へ、増加することを目標としていましたが、平成28年は7,020人と基準値から減少傾向で推移しています。		
基本目標2 若い世代が多古町で結婚・子育てしやすい環境をつくる		
交通利便性の向上を図るとともに、町民の結婚や住宅取得、子育ての支援に努める		
数 値 目 標	<b>合計特殊出生率</b>	評 価
	基準値：1.11(H26) 目標値：1.62(H31) 実績値：1.12(H30)	B
合計特殊出生率は、平成26年の1.11から平成31年に1.62へ、増加することを目標としていましたが、年度によって増減を繰り返しており、平成30年では1.12とほぼ横ばいで推移し、目標達成とはなりませんでした。		
基本目標3 多古町の魅力を高め、定住・移住・Uターンを促進する		
農産物のブランド化や空港に近い立地特性のPRに加え、ふるさと意識の醸成や特色ある教育の推進による多古町のイメージアップや郷土愛の醸成を図る		
数 値 目 標	<b>転入者数</b>	評 価
	基準値：438人(H26) 目標値：569人(H31) 実績値：450人(H30)	B
転入者数は、平成26年の438人から平成31年に569人へ、増加することを目標としていましたが、平成30年では450人と基準値から増加傾向で推移していますが、目標達成とはなりませんでした。		
基本目標4 高齢者が元気に暮らせる仕組みを整える		
高齢者の社会参加や健康づくりを支援するとともに、地域での支え合い活動を促進する仕組みを整備する		
数 値 目 標	<b>後期高齢者 1人当たりの医療費</b>	評 価
	基準値：707,647円(H26) 目標値：増加を抑える(H31) 実績値：795,681円(H30)	C
後期高齢者1人当たりの医療費は、平成26年の707,647円から増加を抑えることを目標としていましたが、平成30年は795,681円と基準値から増加傾向で推移しています。		

「従業者数」「後期高齢者1人当たりの医療費」については、評価Cとなっているため、取り組み内容や目標設定の見直しが必要と考えられる。また「合計特殊出生率」「転入者数」については目標達成とはなっていないが、評価Bとなっており、目標に向けて進捗しているため、今後も引き続き取り組みを実施していくことが必要である。

評価基準	評価 A	目標達成
	評価 B	目標に近づいている
	評価 C	目標から遠ざかっている

基本 目標	K P I	基準値	目標値	実績値	評価
		平成 26 年	平成 31 年	平成 30 年	
1	農業生産法人数	15 社	20 社	21 社	A
	認定農業者数	133 人	150 人	136 人	B
	製造品出荷額等	447 億円	550 億円	696 億円	A
	誘致事業所数	1 事業所	5 事業所	5 事業所	A
2	空港シャトルバス利用者数	延べ 47,606 人	延べ 60,000 人	延べ 94,954 人	A
	住宅取得奨励金交付事業利用世帯数	26 世帯	100 世帯	78 世帯	B
	多古台分譲済区画数	76 区画	128 区画	152 区画	A
	待機児童数	0 人	0 人を継続	0 人	A
	子育て支援センター利用者数	延べ 3,202 人	延べ 5,000 人	延べ 5,371 人	A
	結婚支援事業実施回数	7 回	15 回	15 回	A
3	道の駅多古の売上高	584 百万円	620 百万円	547 百万円	C
	町内イベント集客数	48,000 人	60,000 人	52,000 人	B
	10 代の町に愛着がある人の割合	67.7% (H27)	80%	85.0%	A
	キャリア教育協力企業・団体数	200 団体	220 団体	61 団体	C
	町ホームページのアクセス数	336,888 件	400,000 件	239,491 件	C
	授業や家庭学習へ積極的に取り組む児童・生徒の割合	69%	80%	84%	A
4	シルバー人材センター登録者数	175 人	200 人	152 人	C
	ボランティア団体数	15 団体	20 団体	19 団体	B
	町民体育館利用者数	延べ 20,006 人	延べ 30,000 人	延べ 12,657 人	C
	いきいき元気塾参加者数	延べ 3,901 人	延べ 13,000 人	延べ 10,022 人	B

評価Aが10個、評価Bが5個で、全体の75%を占めており、多くの取り組みが目標に向けて進捗している状況である。現状や今後の状況を踏まえつつ、取り組みや目標設定の見直しを行うことで、引き続き人口減少対策に努めていく必要がある。



### (3) アンケート・ワークショップ・ヒアリングからみえる成果・課題

#### 仕事・働く場所・雇用について

町民アンケートの結果では、5年前の調査と比較して無職の方の割合が減り、働いている方の割合が増えている。企業ヒアリングでは、多古町は旭市・成田市から近く、町外からの労働力が確保しやすい立地であり、成田空港にも近く利便性も高いとの意見があった。

また、企業誘致制度が充実しているという意見もあり、第1期「総合戦略」として進めてきた取り組みを評価する意見もあった。

さらに、町民アンケートや町民ワークショップでは、農業は多古町の魅力であるという意見が出されており、多古町の基幹産業としての農業の振興も重要視されている。

今後も、立地の良さを活かした働く場としてのPRや企業誘致等、就労への支援に取り組み、働く場の確保・雇用の促進を進めていくことが重要である。また、農業の振興に向けて、新規就農への支援や、産業としての充実・拡大にも取り組んでいく必要がある。

#### 出産・子育てについて

多古町では子育て支援が進められており、こども園の整備等、子育て環境の充実に取り組んでいる。また「待機児童0人」「小・中学生の給食費0円」「高校生まで医療費0円」の子育てにやさしい3つの『0』を実現するなど、保護者のニーズに沿った保育サービスの充実が図られている。

町民アンケートにおいても、5年前と比較して「子育て支援のための機能や体制」については良くなっているという意見が多く出されており、第1期「総合戦略」として進めてきた、子育て支援が住民への満足度の向上につながった結果となっている。

そのような子育て環境の整備は、今後も活かしていくべきという意見もあり、町民ワークショップにおいても、様々なアイデアが出されている。また、企業ヒアリングでは、多古町は治安が良いため女性も安心して働けるという意見も出されており、今後も充実した子育て支援などを活用し、まちの活性化につなげていくことが重要である。

#### 移住・定住について

町民アンケートにおいては、多古町に今後も住みたいという方が6割程度と半数以上となっており、さらに多古町に愛着がある方の割合も7割と高くなっている。

自然環境の良さや治安の良さは多古町の魅力として、町民の多くが感じており、住みやすさの理由として大きな部分を占めている。

また、町民ワークショップでは、行政による住宅補助が手厚いという意見もあり、移住・定住への第1期「総合戦略」としての取り組みが浸透している状況がうかがえる。

今後さらに移住・定住を促進するためには、まずは多古町を知ってもらうことが重要であるという意見が出ており、SNS等を活用した情報発信にも力を入れ、多古町を知り、多古町が持つ多くの魅力を感じてもらうことで、移住・定住の促進につながると考えられる。

### 3 具体的な内容

#### (1) 目指すべき人口

人口ビジョンや多古町の実情を踏まえ、国勢調査年度である令和7（2025）年度時点での目指すべき人口を13,000人以上としていることから、第2期「総合戦略」の最終年度の令和6（2024）年度における目指すべき人口を13,200人以上とし、第2期「総合戦略」の最上位の目標として定める。

令和6（2024）年時点での  
目指すべき人口

13,200人以上

※今後想定される、成田空港の更なる機能強化及び圏央道の整備に伴う社会増減について加味していない。

#### (2) 基本目標と数値目標

目指すべき人口の達成に向けて、第2期「総合戦略」を推進していくための基本目標として、4つの柱を掲げる。また、その基本目標の達成を図るために数値目標を基本目標ごとに設定し、総合的・効果的に推進する。

##### 基本目標1

多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

##### 基本目標2

多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

##### 基本目標3

若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

##### 基本目標4

誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

#### 基本目標1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

人口の転出抑制や転入促進のためには、人々のニーズに適合した雇用の場が町内にあることが重要である。そのため、多古町の基幹産業である農業の振興や地元企業への支援、企業誘致等を行い、雇用の場の創出に努める。

またそれに関連して、人材の部分にも目を向け、地域や世界で活躍する人材の育成のための支援に取り組む。

関連する  
SDGs



#### 【数値目標】

※SDGsの詳細については資料編「資料5」を参照。

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
15～64歳の 就業率	—	79.42% (平成27年)	82% (令和6年)



## 基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

豊富な地域資源や暮らしやすさ等、多古町が持つ多くの魅力を効果的にPRし、多古町のイメージアップを図ることで、多古町を知り、関わりを持ってもらい、移住・定住を促進する。  
また、ふるさと意識の醸成や特色ある教育を推進することにより、郷土愛の醸成を図り、転出者のUターンについても促進する。

関連する  
SDGs



### 【数値目標】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
社会増減数	—	▲45人 (平成30年度)	±0以上 (令和2～6年度)

## 基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

若い世代に多古町に住んでもらうために、通勤・通学の利便性の向上を図るとともに、住宅取得についても支援を行う。

また、結婚・出産・子育てに関する支援の充実を図ることで、多古町で出会い、多古町で暮らしていくための環境を整備する。

関連する  
SDGs



### 【数値目標】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
合計特殊出生率	1.11 (平成26年)	1.12 (平成30年)	1.49 (令和6年)

## 基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

若者、高齢者、障がい者、外国人等、多古町に暮らす誰もが、居場所とコミュニティづくりを推進し、役割を持ち、生きがいを感じ、いつまでも健康でいきいきと活躍できる地域社会を目指し、それを実現するための仕組みを整備する。

関連する  
SDGs



### 【数値目標】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
幸福度*	—	6.16点 (令和元年)	6.78点 (令和6年)

※町民アンケートにて回答者自身の幸福度を10点満点で回答していただき、その平均として算出したもの。

### (3) 重点施策とKPI

基本目標の推進に向け、取り組んでいく重点施策を設定する。また、重点施策の達成を図るための重要業績評価指標（KPI）を設定し、取り組みによる効果を検証しつつ、取り組みを進める。

#### 基本目標1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

##### 重点施策 ① 基幹産業としての農業の強化

多古町の農業が基幹産業として持続的に発展することができるよう、担い手の確保・育成や生産組織の育成・支援、6次産業化・ブランド化の推進、地産地消の推進等に取り組む。

また Society5.0 に関連して、未来技術を活用した農業の検討を行い、農業形態の大規模化等に取り組む。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
農業生産法人数	15社 (平成26年度)	21社 (平成30年度)	26社 (令和6年度)
認定農業者数	133人 (平成26年度)	136人 (平成30年度)	146人 (令和6年度)
新規就農者数	—	8人 (平成26～30年度累計)	+8人 (令和2～6年度累計)
6次産業化・ ブランド化特産品数	—	11件 (平成26～30年度累計)	+15件 (令和2～6年度累計)
人・農地プラン 作成地域数	—	—	+10地区 (令和2～6年度累計)

##### 【主な取組内容】

- 新規就農者及び農業後継者の確保・育成
- 販路拡大
- 地産地消の推進
- 産地化の促進
- 6次産業化・ブランド化の推進
- 農業基盤整備の推進
- 農地の集約化及び耕作放棄地の解消
- 農業形態の大規模化・法人化・組織化の推進
- 未来技術を活用した農業の検討

## 重点施策 ② 地元企業への支援強化

既存企業の成長に伴う雇用創出や円滑な事業運営を推進するため、地元企業による町民の雇用を支援するほか、工業団地における公共交通機関の充実や商業活性化施策等に取り組む。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
製造品出荷額等	447億円 (平成25年)	542億円 (平成29年)	602億円 (令和6年)
空き店舗の活用数	—	—	+5店舗 (令和2～6年度累計)
起業・創業の相談数	—	—	+10件 (令和2～6年度累計)

### 【主な取組内容】

- 中小企業支援の充実
- 中小企業の後継者確保の支援
- 既存企業の採用活動支援
- 工業団地を経由する公共交通機関の充実
- Uターン希望者等の地元就職支援
- 起業・創業支援
- 空き店舗の利活用の促進

### 重点施策 ③ 成田空港と圏央道に隣接した立地を活かせる業種・業態の誘致

成田空港にアクセスする道路の整備や未利用地、空き店舗等の活用を進めつつ、成田空港と圏央道に隣接した立地を活かし、企業誘致の促進を図り、雇用の場の創出につなげる。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
誘致事業所数	1事業者 (平成22～26年度累計)	6事業者 (平成26～30年度累計)	+6事業者 (令和2～6年度累計)

#### 【主な取組内容】

- 企業誘致の促進
- 多古町への本社機能移転の促進
- 未利用町有地の活用
- 未利用公共施設の活用
- 成田空港にアクセスする道路の整備促進
- 圏央道インターチェンジ周辺の土地利用の検討
- 起業・創業支援（再掲）
- 空き店舗の利活用の促進（再掲）

### 重点施策 ④ 地域や世界で幅広く活躍する人材の育成

将来、地域や世界で活躍する人材の育成に向けて、キャリア教育や国際交流など、多古町の子どもたちへの多様な体験・学習の機会を創出する。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
奨学資金返済免除件数	—	9件 (平成30年度)	15件 (令和6年度)
職場体験参加 児童・生徒数	—	1,230人 (平成26～30年度累計)	+950人 (令和2～6年度累計)
海外渡航プログラム 参加生徒数	—	—	+470人 (令和2～6年度累計)

#### 【主な取組内容】

- 奨学資金貸付制度の拡充
- キャリア教育の充実
- 国際交流及び英語教育の充実

## 基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

### 重点施策 ① 地域資源を活用した多古町の魅力発信

多古米ややまといも等の特産品、多古町で行われるイベント等のPRを強化し、多古町の魅力を積極的に発信する。また、外国人観光客の誘致促進やワーケーション環境の充実等、多古町の新たな魅力を創出する。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
観光入込客数	—	延べ999,750人 (平成30年度)	延べ1,320,000人 (令和6年度)
道の駅多古の売上高	584百万円 (平成26年度)	547百万円 (平成30年度)	810百万円 (令和6年度)
トランジット&ステイ プログラム参加者数	—	延べ264人 (平成30年度)	延べ420人 (令和6年度)

#### 【主な取組内容】

- 祭り・イベントの充実
- 道の駅多古の魅力向上
- 観光プロモーションの推進
- 成田空港周辺観光情報の発信
- 外国人観光客の誘致促進
- ワーケーション<sup>\*</sup>環境の整備・充実

<sup>\*</sup>ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語であり、リゾート地等で、休暇を兼ねて仕事を行う労働形態のこと。

## 重点施策 ② 多古町の住みやすさ・暮らしやすさのPR

成田空港に隣接し、都市部へアクセスしやすい立地や高校生まで医療費無料の良好な医療環境、豊かな自然等、多古町の住みやすさを効果的に情報発信し、移住の促進を図る。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
町ホームページの アクセス件数	延べ 336,888 件 (平成 26 年度)	延べ 239,491 件 (平成 30 年度)	延べ 340,000 件 (令和 6 年度)
町Instagramの 1 投稿あたりの 平均いいね数	—	—	350 件 (令和 6 年度)
移住相談件数	—	延べ 22 件 (平成 30 年度)	+延べ 100 件 (令和 2～6 年度累計)

### 【主な取組内容】

- 各種媒体を活用した情報発信の強化
- 移住支援施策の充実

### 重点施策 ③ ふるさと意識の醸成と特色ある教育の推進

学校及び家庭における郷土教育やふるさと意識の醸成と子育て世代に対する教育支援の充実を図ることにより、町民の定住やUターンを促進する。また、ICTを活用した教育の充実等、特色ある教育を推進していく。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
10代における「町に愛着がある人」の割合	67.7% (平成27年度)	85% (令和元年度)	90% (令和6年度)
小・中学校 ふるさと教育実施校数	—	全校で実施 (平成30年度)	全校で実施 (令和6年度)
授業や家庭学習へ積極的に取り組む 児童・生徒の割合	69% (平成26年度)	84% (平成30年度)	90% (令和6年度)
図書館利用者数	—	延べ9,753人 (平成30年度)	延べ13,000人 (令和6年度)

#### 【主な取組内容】

- 社会科副読本の活用促進
- 町内外に向けた郷土情報の発信
- 子育て世代に対する教育支援の充実
- 図書館・教育環境の充実
- ICTを活用した教育の充実
- 多古高等学校との連携・コミュニティスクールの支援
- 小・中・高連携教育の推進と交流学习の充実

#### 重点施策 ④ 多古町に関わる人材（関係人口）の創出

人口減少対策や多古町への移住・定住を促進する際に重要となる、関係人口の創出を図り、地域の活性化、都市部との繋がりづくりに努める。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
都市住民との 交流事業参加者数	—	延べ414人 (平成30年度)	延べ510人 (令和6年度)
SNSフォロワー数	—	725件 (平成30年度)	2,400件 (令和6年度)
視察研修 受入者数	—	延べ300人 (平成30年度)	延べ450人 (令和6年度)

##### 【主な取組内容】

- 都市住民との交流促進
- 継続的な関りを求める都市住民等の創出
- 副業・兼業として多古町に関わる人材の活用
- 二地域居住の促進
- 大学・民間企業との連携
- 小さな拠点づくりの検討

#### 重点施策 ⑤ 多古町への民間資金の還流

企業や個人による地方への寄付・投資等、多古町への積極的な関与を促し、地方創生の取り組みを強化する。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
ふるさと寄附金額	—	57百万円 (平成30年度)	200百万円 (令和6年度)
企業版ふるさと 寄附金件数	—	—	2件 (令和6年度)

##### 【主な取組内容】

- ふるさと寄附金制度の推進
- 多古町への本社機能移転の促進（再掲）



### 基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

#### 重点施策 ① 通勤・通学圏の拡大

空港シャトルバスの運行や多古台バスターミナルの活用、地域公共交通の維持を図り、交通便利性を向上させることにより、町民の通勤・通学圏を拡大させ、若い世代の流出を抑制する。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
空港シャトルバス 利用者数	延べ47,606人 (平成26年度)	延べ94,954人 (平成30年度)	延べ110,000人 (令和6年度)

##### 【主な取組内容】

- 町民の通勤・通学の利便性向上
- 地域公共交通網の維持
- 交通に関する未来技術の活用

#### 重点施策 ② 若い世代の転入を促す住環境の整備

生活の基盤となる住宅取得への支援や優良住宅地の形成促進等に取り組むことにより、若い世代の定住促進を図る。また、住環境整備の一環として空き家の利活用を促進する。

##### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
住宅取得奨励金 交付事業利用件数	26件 (平成26年度)	103件 (平成26～30年度累計)	+30件 (令和2～6年度累計)
空き家バンク登録件数	—	—	+15件 (令和2～6年度累計)

##### 【主な取組内容】

- 住宅取得支援
- 優良住宅地の形成促進
- 空き家の利活用の促進

### 重点施策 ③ 希望する方への結婚応援事業の実施

結婚を希望する方への支援として、出会いの場の創出等の結婚支援体制を充実し、多古町で出会い、多古町で暮らしていくための環境を整備する。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
婚姻率	—	2.7% (平成30年)	3.2% (令和6年)

#### 【主な取組内容】

- 結婚支援体制の充実
- 婚活支援事業の推進

## 重点施策 ④ 出産・子育てをサポートする環境の充実

保育サービスや教育環境、保健・医療の充実を図るとともに、男女共同参画社会づくりを推進し、安心して子どもを産み、育てられる環境を充実させ、子育て世代の転出抑制及び転入促進を図る。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
待機児童数	0人 (平成26年度)	0人 (平成30年度)	0人 (令和6年度)
子育て支援センター 利用者数	3,202人 (平成26年度)	延べ19,810人 (平成26～30年度累計)	+延べ23,400人 (令和2～6年度累計)
子育て交流室利用者数	—	延べ529人 (平成30年度)	+延べ3,600人 (令和2～6年度累計)
第3子出生数	—	85人 (平成26～30年度累計)	+100人 (令和2～6年度累計)
母子保健事業参加者数	—	延べ77人 (平成30年度)	延べ500人 (令和6年度)
おたふくかぜ 予防接種率（5歳児）	—	81.3% (平成30年度)	87.0% (令和6年度)
女性の就業率	—	72.08% (平成27年度)	74.5% (令和6年度)

### 【主な取組内容】

- こども園・学童保育・保育サービスの充実及び利用促進
- 保健・医療の充実
- 病児保育施設の充実
- 男女共同参画社会づくりの推進
- 図書館・教育環境の充実（再掲）

## 基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

### 重点施策 ① 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進

町民の社会参加や生涯学習活動を推進し、多世代交流を促進するとともに、その拠点となる場の充実とコミュニティの形成を図ることにより、誰もが居場所や役割を持ち、健康でいきいきと活躍できる全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進する。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
65～74歳の就業率	—	34.32% (平成27年度)	40% (令和6年度)
生涯学習活動事業 参加者数	—	延べ2,203人 (平成30年度)	延べ2,500人 (令和6年度)
デマンドタクシー 利用者数	—	延べ1,160人 (平成30年度)	延べ2,500人 (令和6年度)

#### 【主な取組内容】

- 高齢者の社会参加の促進
- 生涯学習活動の推進
- 地域の人材活用の推進
- 多世代交流によるコミュニティの形成
- 高齢者の交通利便性の向上
- 地域包括ケアシステムの充実
- ワーケーション環境の整備・充実（再掲）
- 継続的な関りを求める都市住民等の創出（再掲）

## 重点施策 ② 官民連携による活動の促進

地方創生の基盤となる人材の育成等、民間の主体的な取り組みを支援し、行政と民間が協働してまちづくりを行うための活動を促進する。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
NPO 及び ボランティア等 民間主催の イベント後援数	—	延べ 14 団体 (平成 30 年度)	延べ 20 団体 (令和 6 年度)
たこらぼ利用者数	—	延べ 6,577 人 (平成 30 年度)	+延べ 40,000 人 (令和 2～6 年度累計)
介護予防サポーター 活動者数	—	延べ 1,100 人 (平成 30 年度)	延べ 1,600 人 (令和 6 年度)
まちづくり志民活動 申請件数	—	延べ 38 件 (平成 26～30 年度累計)	+延べ 40 件 (令和 2～6 年度累計)

### 【主な取組内容】

- 協働・住民参加の促進
- NPO 及びボランティア団体等との連携
- 地方創生に資する人材の育成
- 民間主導による取り組みの促進
- 継続的な関りを求める都市住民等の創出（再掲）
- 大学・民間企業との連携（再掲）

### 重点施策 ③ 子どもから高齢者まで多世代にわたる健康づくりの推進

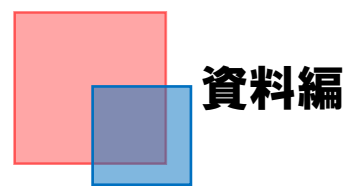
町民一人ひとりが、生涯を通じて健康でいきいきと活躍できるよう、健康の維持増進を図るための環境整備や、健康づくりの大切さを普及啓発する活動を推進する。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

	第1期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」基準値	第2期 「総合戦略」目標値
体育施設利用者数	—	延べ 67,120 人 (平成 30 年度)	延べ 85,000 人 (令和 6 年度)
介護予防活動参加者数	—	延べ 10,022 人 (平成 30 年度)	延べ 12,000 人 (令和 6 年度)
地区サロン実施地区数	—	7 地区 (平成 30 年度)	13 地区 (令和 6 年度)
健康寿命 (65 歳男性)	—	83.13 歳 (平成 27 年度)	84.13 歳 (令和 6 年度)
健康寿命 (65 歳女性)	—	86.80 歳 (平成 27 年度)	87.80 歳 (令和 6 年度)
高齢者のインフル エンザ予防接種率	—	49.4% (平成 30 年度)	50.6% (令和 6 年度)

#### 【主な取組内容】

- 健康づくり・スポーツ環境の整備
- 健康づくりやスポーツに関するイベント・教室の開催
- 多古中央病院との連携強化
- 食育の推進
- 保健・医療の充実（再掲）



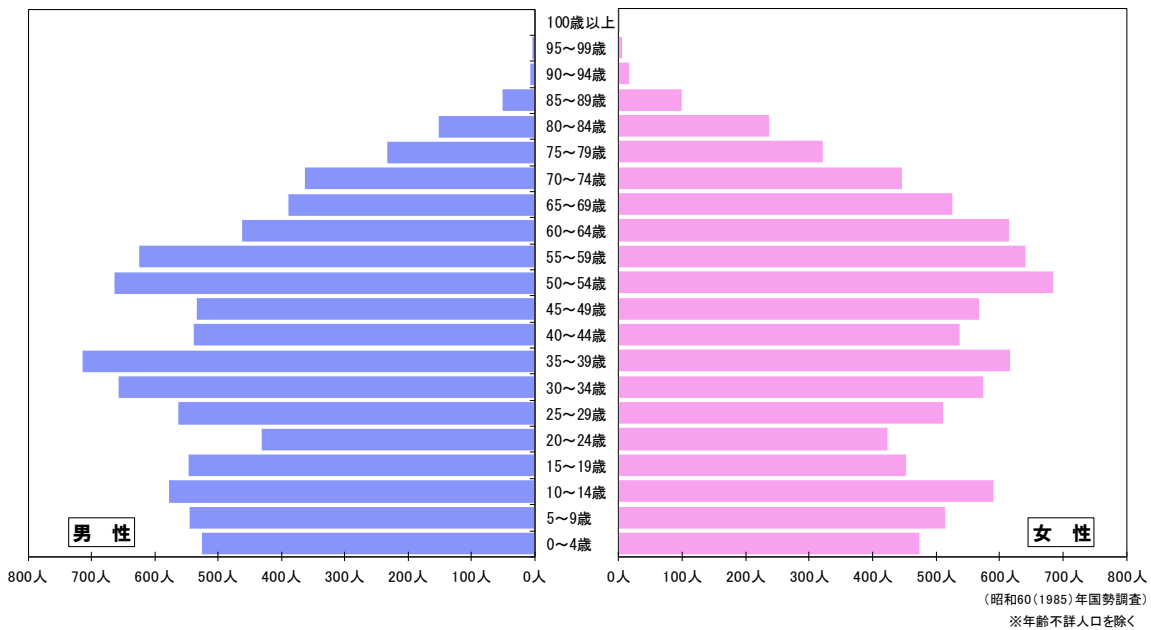
**資料編**

# 資料1 人口動向分析 その他データ

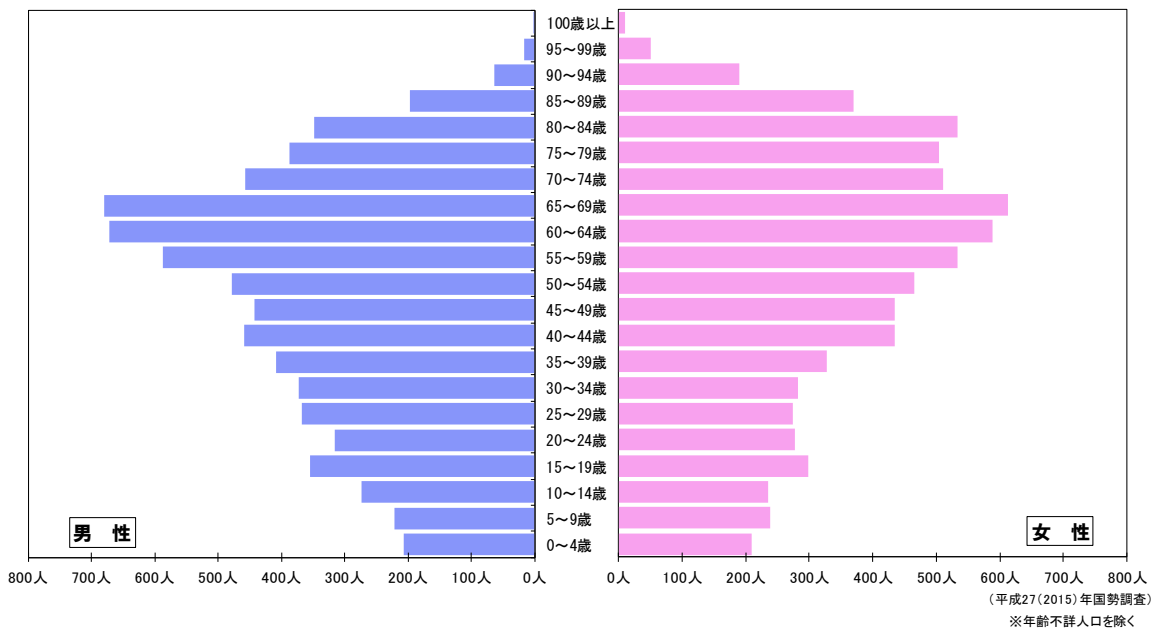
## (1) 人口構造の推移

多古町における性別・5歳階級別の人口構造をみると、昭和60（1985）年では30代後半の団塊の世代と10代前半の団塊ジュニア世代が多い飛行機型となっているのに対し、平成27（2015）年になると、60代後半の団塊の世代と40代前半の団塊ジュニア世代が多い釣鐘型に変化していることがみてとれ、多古町においても少子高齢化が顕著に進行している。

多古町の5歳階級別人口構造（昭和60（1985）年）



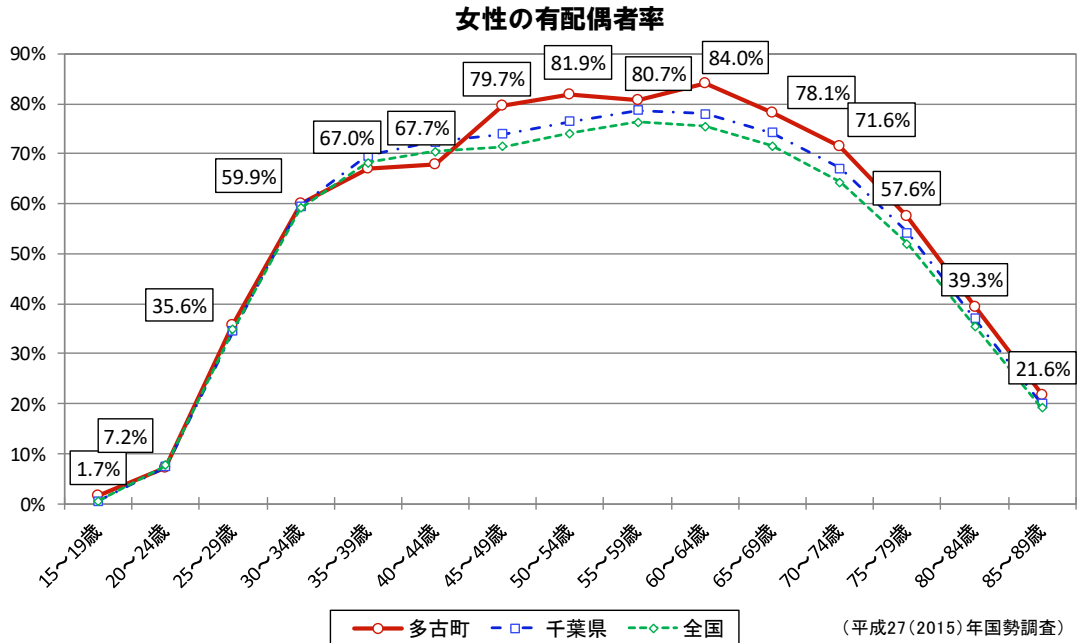
多古町の5歳階級別人口構造（平成27（2015）年）





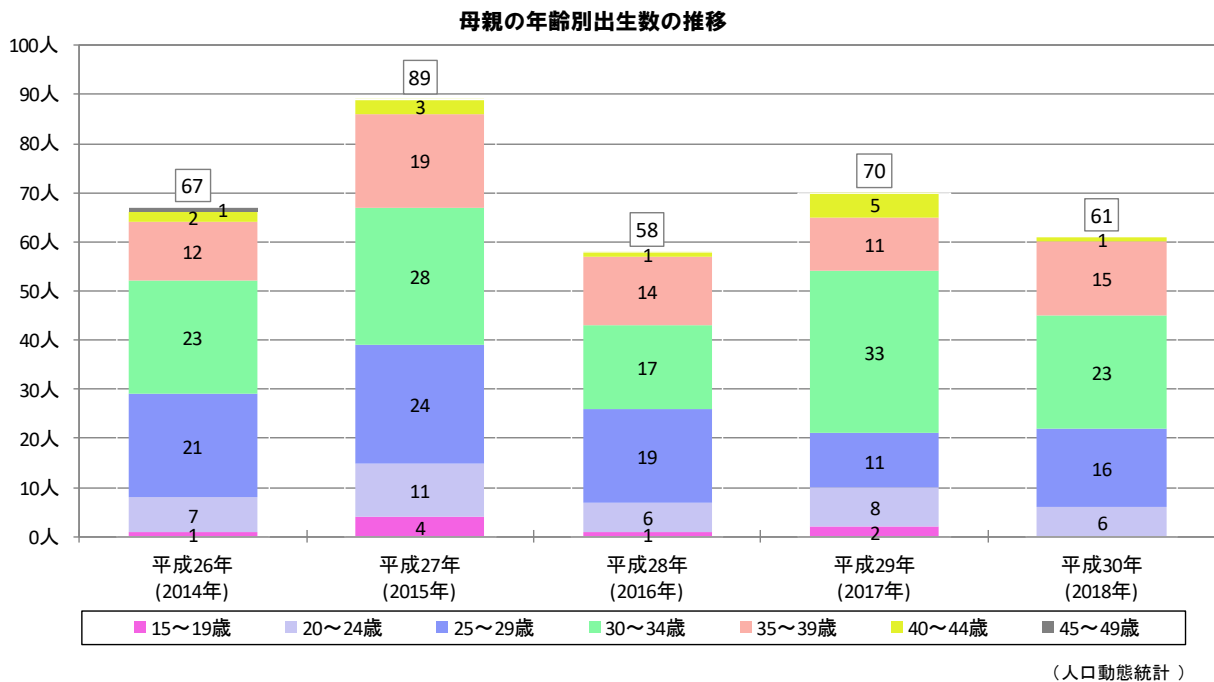
## (2) 女性の有配偶率の状況

多古町の女性の有配偶率は、34歳までは国や千葉県と同様の動きをしているのに対し、35～44歳では国や千葉県と比較して低くなっている。



## (3) 母親の年齢別出生数

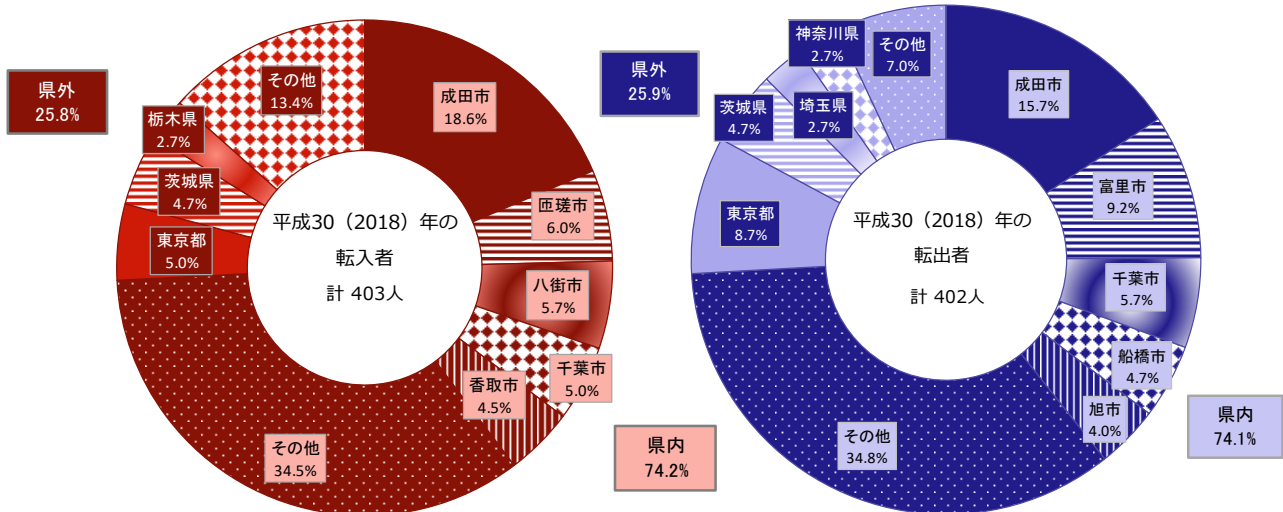
多古町の母親の年齢別出生数の推移をみると、母親が25～34歳での出生数が半数以上を占めている。



#### (4) 主な転入元・転出先

多古町の転入者のうち 74.2%は県内から、25.8%は県外からの転入となっている。また、県内としては成田市からの転入が多くなっている。

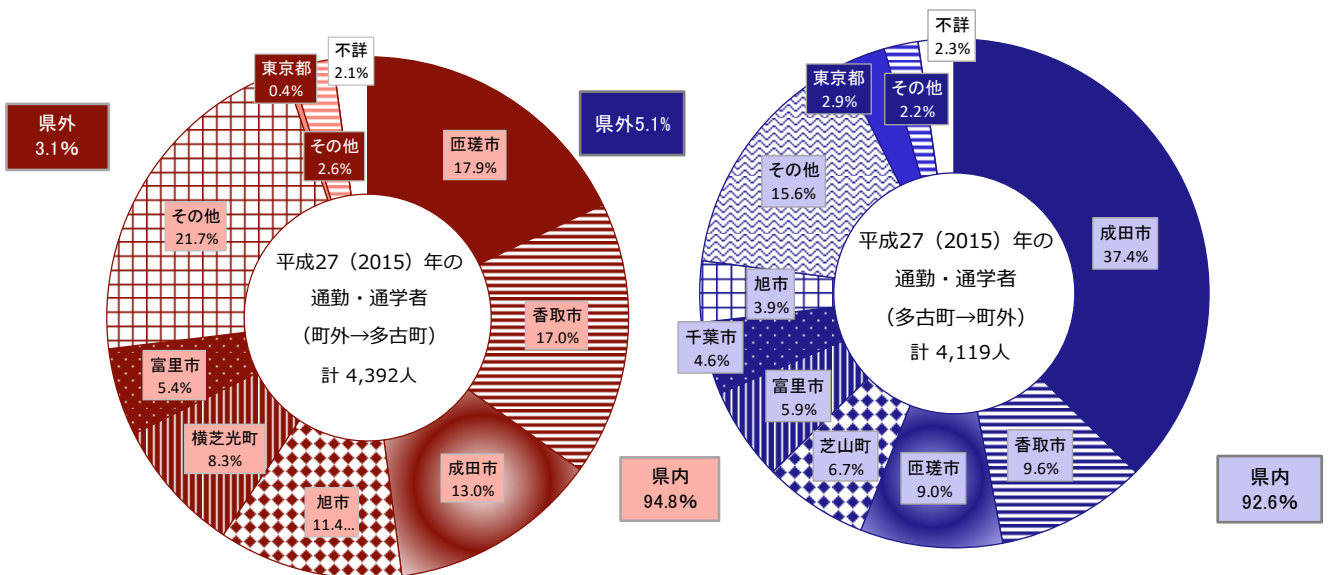
また、転出者に関しては、県内への転出が74.1%、県外への転出が25.9%となっている。転出者も同様に成田市への転出が多くなっている。



(平成30(2018)年住民基本台帳人口移動報告)

#### (5) 主な通勤・通学元、通勤・通学先

町外から多古町への通勤・通学者については、匝瑳市が17.9%、香取市が17.0%と多くなっている。また、多古町から町外への通勤・通学者については、成田市への通勤・通学が37.4%と最も多くなっている。



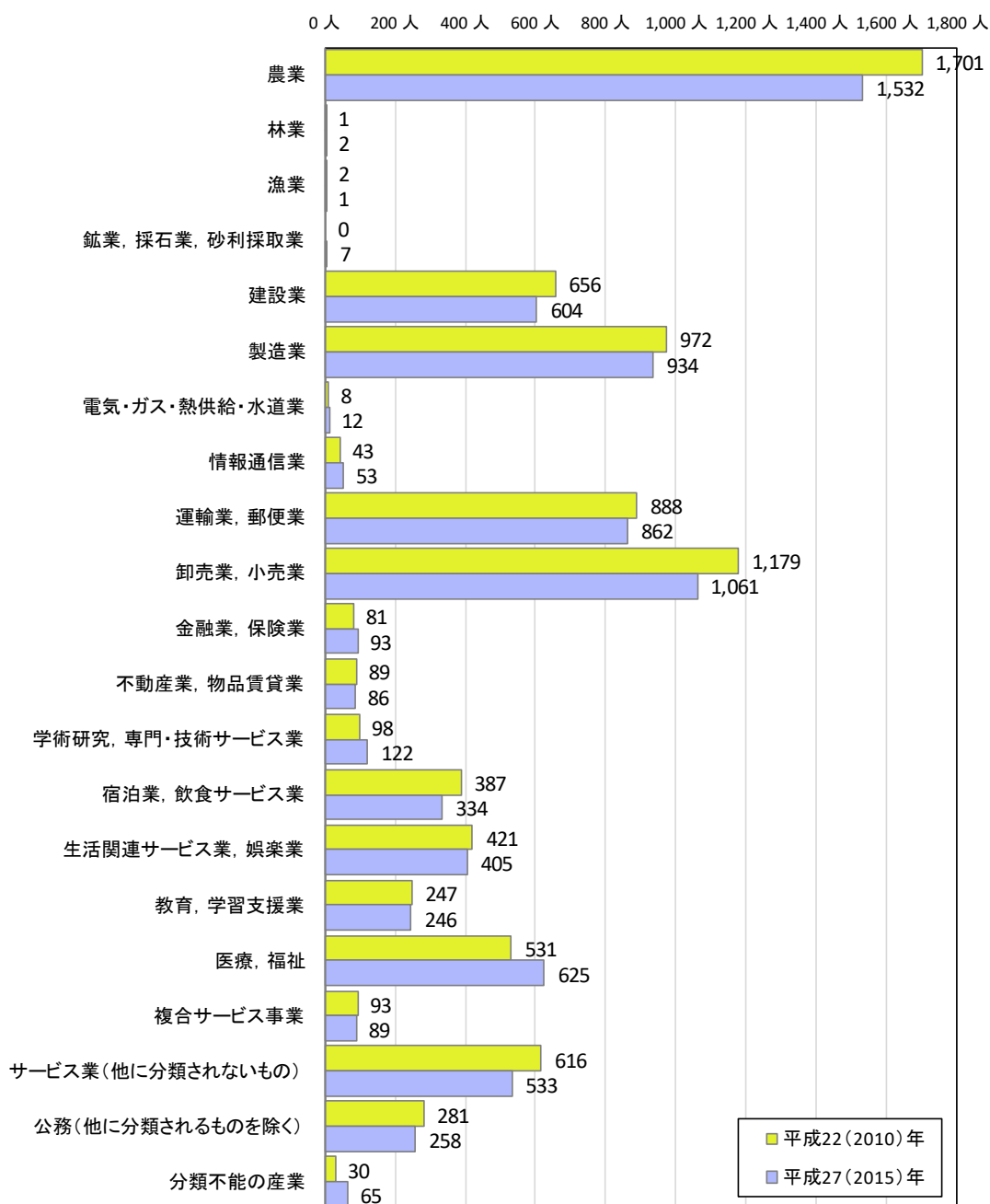
(平成27(2015)年国勢調査)

## (6) 就業者人口の推移

多古町の産業大分類別の就業者についてみると、平成 22 (2010) 年、平成 27 (2015) 年ともに農業が最も多くなっているが、平成 27 (2015) 年にかけて減少している。

平成 27 (2015) 年にかけては「医療、福祉」が増加している以外は、減少又は大きな変化なしとなっている。

### 産業大分類別就業者人口の推移



(国勢調査)

## 資料2 町民アンケート結果抜粋

### 1. 調査の目的

次期「多古町総合計画」と第2期「総合戦略」の策定にあたり、社会移動（転入・転出）、雇用、結婚・出産・子育て等や、まちづくり全般に対する意向や考えを把握し、計画策定のための基礎資料とすることを目的に調査を行った。

### 2. 調査対象の概要

調査の対象（母集団）	調査期間	実施方法
16歳以上の方 2,000人無作為抽出	8月下旬～ 10月中旬	郵送での配布・回収

### 3. 配布と回収状況

配布数	回収数	回収率
2,000票	796票 (参考：前回769票)	39.8% (参考：前回38.5%)

### 4. 調査結果の見方

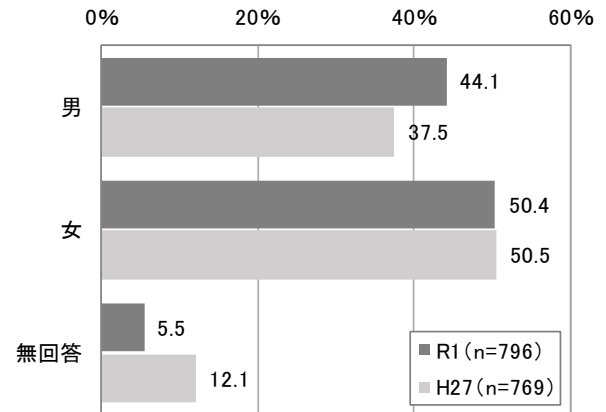
- ◇ 設問ごとに設問に応じた該当するタイトルを記載している。その意味を損なわない程度に表現を簡略化している場合がある。
- ◇ タイトルの横には、質問形態を記載している。

(単数回答)：「1つに○」など選択肢を1つ選ぶ質問形態  
(複数回答)：「あてはまる番号すべてに○」など2つ以上の選択を選ぶ質問形態  
(数量回答)：日数や時間、回数などの数値・数量を記入する質問形態
- ◇ 設問に対し回答する方が限られる場合は、質問形態の横に、回答する方を限定する内容を記載している。(例【就労者限定】：働いていると回答した方のみが回答した設問)
- ◇ 各グラフの“n”は、当該設問に回答すべき方（回答対象者）の人数を示している。
- ◇ 集計結果のグラフ・表における“無回答”は、当該設問への無回答のほか、回答規則違反（例えば、単数回答の設問における複数回答など）の件数（票数）を示している。
- ◇ グラフ・表には、原則として各集計数の総回答対象者数に対する比率（%）を表示している。また、0%の場合は省略している場合がある。
- ◇ 集計は、小数点以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ◇ クロス集計表は、トップ1項目のセルに  で着色している。
- ◇ 各設問の選択肢等について、その意味を損なわない程度に表現を簡略化している場合がある。

## 回答者属性

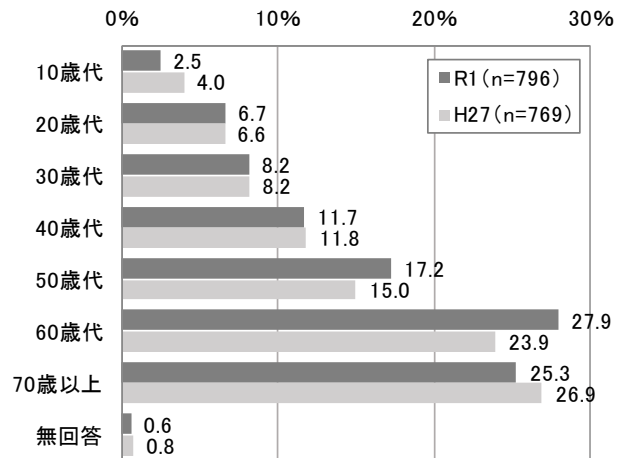
### 性別

「男性」が44.1%、「女性」が50.4%となっている。



### 年齢

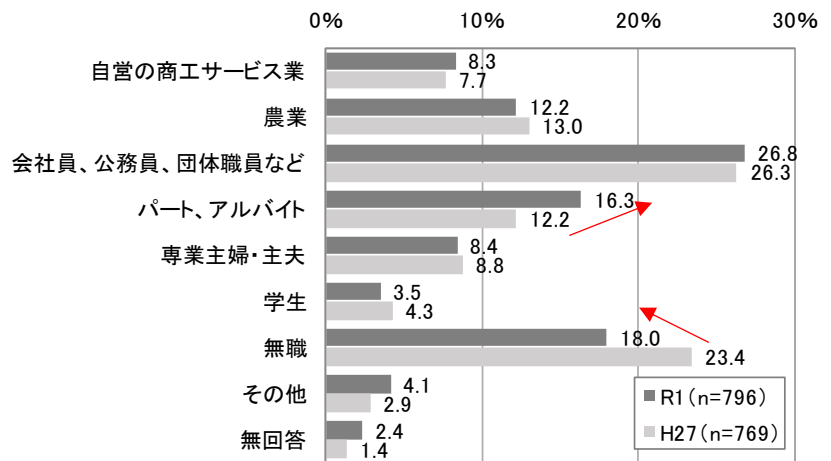
「60歳代」が最も多くなっている。



### 職業

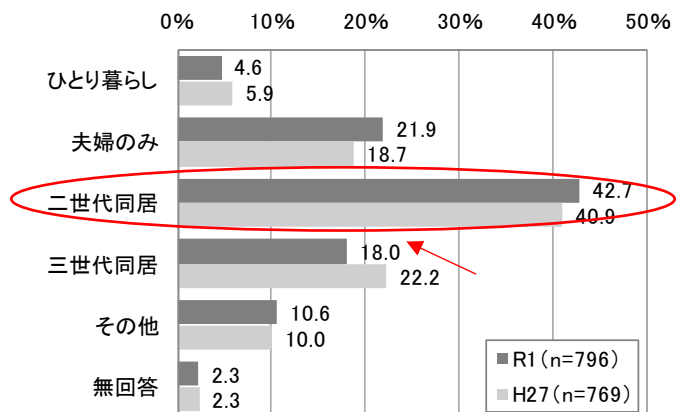
「会社員、公務員、団体職員など」が最も多くなっている。

前回調査と比較すると「無職」は減少、「パート、アルバイト」が増加傾向となっている。



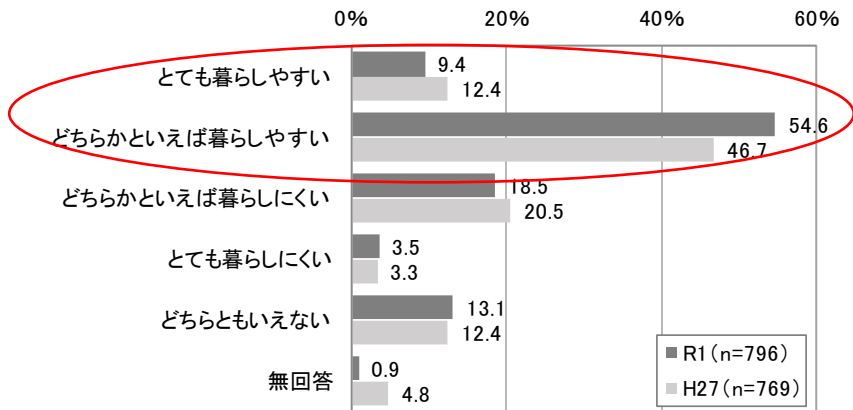
### 家族構成

「二世世代同居」が最も多くなっている。  
前回調査と比較すると「三世世代同居」が減少している。



多古町の暮らしやすさ（単数回答）

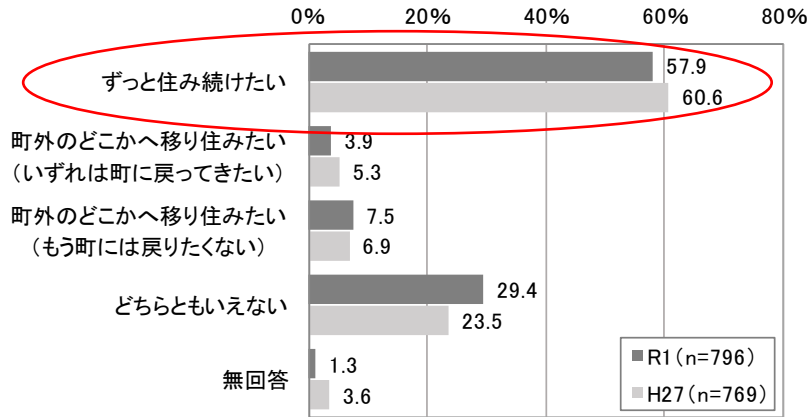
多古町が『暮らしやすい』と回答した方は、全体の 64.0%と半数以上を占めており、前回調査の 59.1%からも増加傾向となっている。しかし、年齢別にみると、10・20 歳代では『暮らしやすい』と感じている方は 53.4%と、全体と比べ低くなっている。



	合計	とても暮らしやすい	どちらかといえば暮らしやすい	どちらかといえば暮らしにくい	とても暮らしにくい	どちらともいえない	無回答	
全体	796	75	435	147	28	104	7	
	100.0	9.4	54.6	18.5	3.5	13.1	0.9	
性別	男	351	26	190	78	14	41	2
	100.0	7.4	54.1	22.2	4.0	11.7	0.6	
女	401	45	220	63	13	55	5	
	100.0	11.2	54.9	15.7	3.2	13.7	1.2	
年齢	10・20歳代	73	5	34	18	7	9	0
	100.0	6.8	46.6	24.7	9.6	12.3	0.0	
	30・40歳代	158	21	80	26	8	22	1
100.0	13.3	50.6	16.5	5.1	13.9	0.6		
50歳以上	560	48	319	101	13	73	6	
100.0	8.6	57.0	18.0	2.3	13.0	1.1		
居住地区	多古地区	429	51	239	65	13	54	7
	100.0	11.9	55.7	15.2	3.0	12.6	1.6	
	久賀地区	151	10	74	39	7	21	0
	100.0	6.6	49.0	25.8	4.6	13.9	0.0	
常磐地区	85	7	37	24	2	15	0	
100.0	8.2	43.5	28.2	2.4	17.6	0.0		
中地区	116	4	82	13	6	11	0	
100.0	3.4	70.7	11.2	5.2	9.5	0.0		

多古町での定住意向（単数回答）

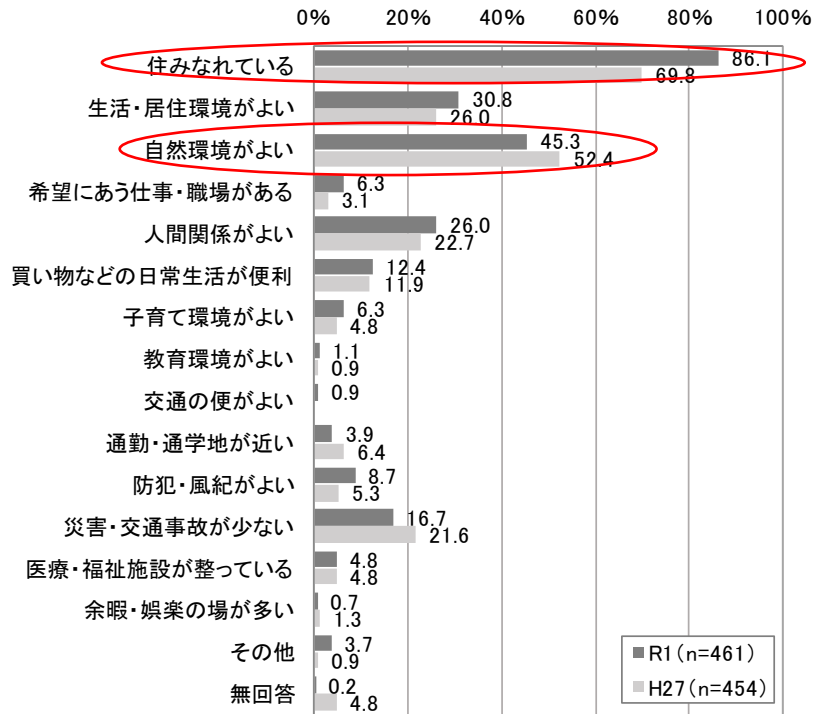
多古町での定住意向について伺うと、「ずっと住み続けたい」が57.9%と、こちらも半数以上となっている。また、定住意向についても年齢別でみると、10・20歳代では「ずっと住み続けたい」は20.5%と、全体と比べ低くなっているが、「どちらともいえない」が45.2%と半数近くを占めている。



	合計	ずっと住み続けたい	町外のどこかへ移り住みたい (いずれは町に戻ってきたい)	町外のどこかへ移り住みたい (もう町には戻りたくない)	どちらともいえない	無回答	
全体	796 100.0	461 57.9	31 3.9	60 7.5	234 29.4	10 1.3	
性別	男	351 100.0	200 57.0	16 4.6	29 8.3	103 29.3	3 0.9
	女	401 100.0	233 58.1	14 3.5	29 7.2	119 29.7	6 1.5
年齢	10・20歳代	73 100.0	15 20.5	13 17.8	11 15.1	33 45.2	1 1.4
	30・40歳代	158 100.0	80 50.6	7 4.4	13 8.2	57 36.1	1 0.6
	50歳以上	560 100.0	363 64.8	10 1.8	36 6.4	143 25.5	8 1.4
居住地区	多古地区	429 100.0	257 59.9	18 4.2	38 8.9	111 25.9	5 1.2
	久賀地区	151 100.0	80 53.0	7 4.6	12 7.9	49 32.5	3 2.0
	常磐地区	85 100.0	48 56.5	0 0.0	5 5.9	32 37.6	0 0.0
	中地区	116 100.0	71 61.2	5 4.3	4 3.4	35 30.2	1 0.9

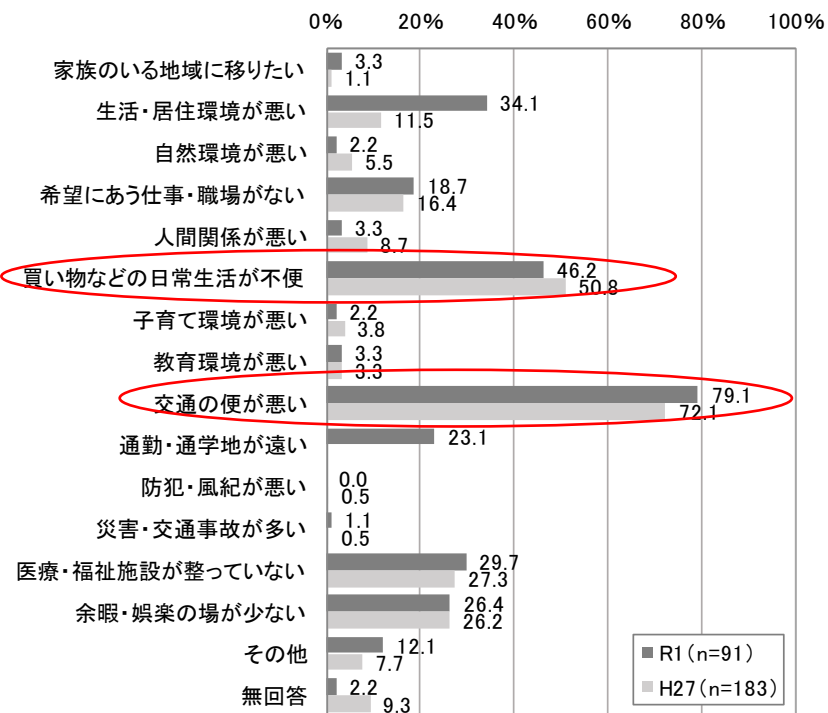
「住み続けたい」理由（複数回答）【住み続けたい方限定】

住み続けたい理由としては「住みなれている」「自然環境がよい」等の環境の良さが理由として挙がっており、反対に、移り住みたい理由としては「交通の便が悪い」「買い物などの日常生活が不便」といった利便性の部分を理由に挙げる方が多くなっている。



※H27 調査では「交通の便が良い」なし

「移り住みたい」理由（複数回答）【移り住みたい方限定】

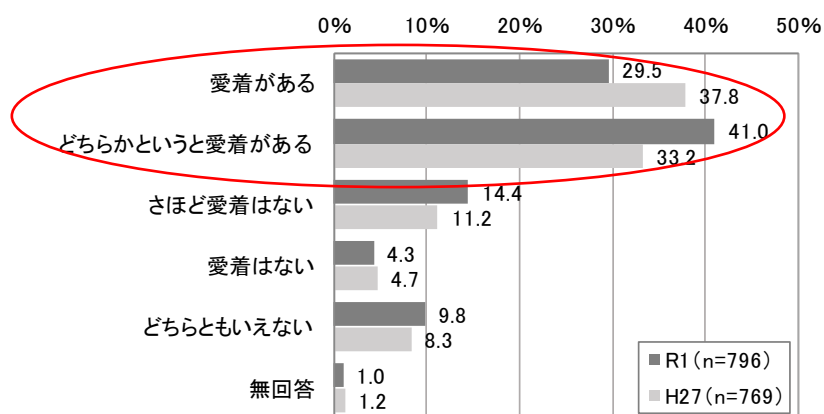


※H27 調査では「通勤・通学地が遠い」なし



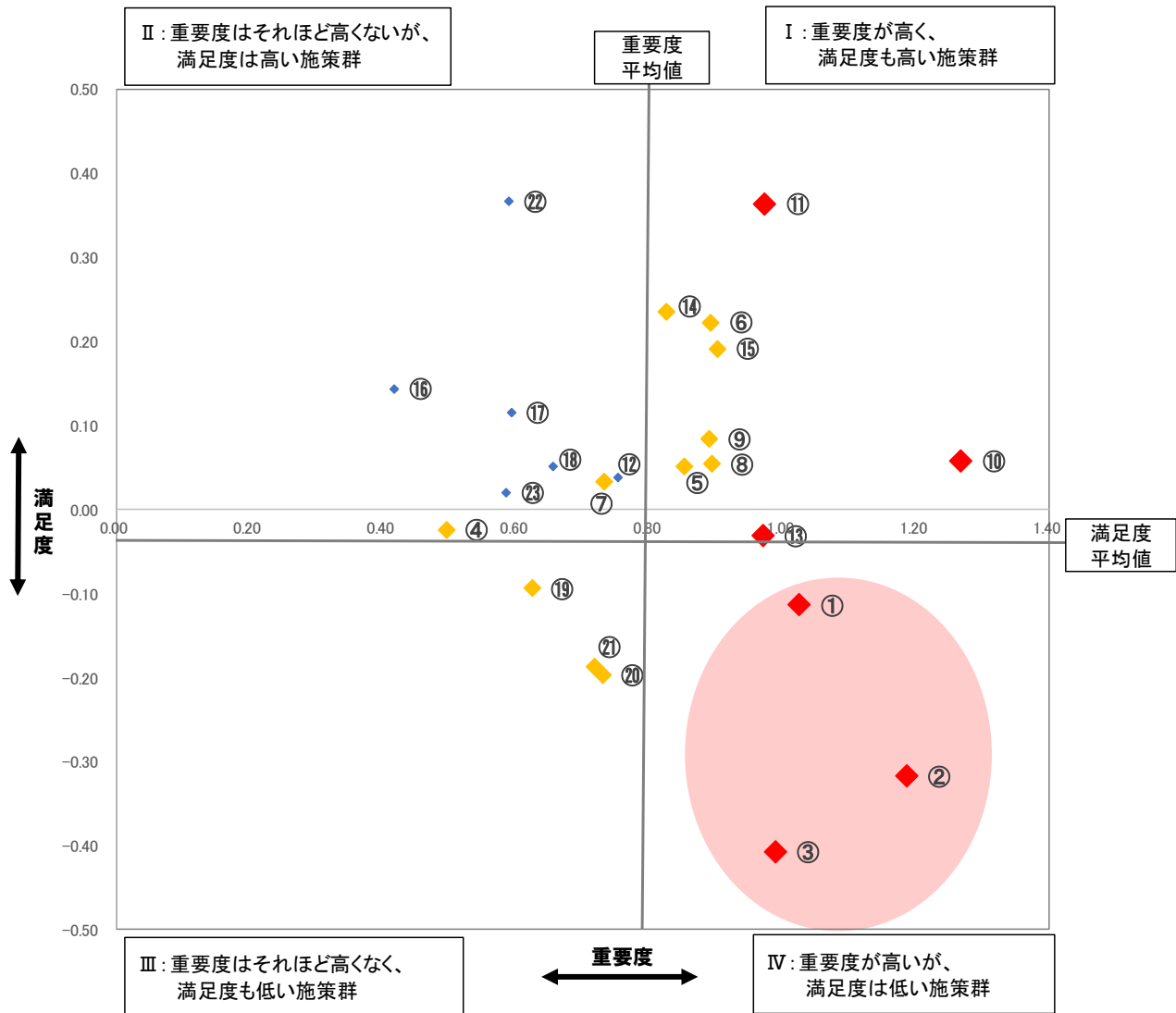
多古町への愛着度、魅力度（単数回答）

多古町への愛着度を伺うと、70.5%の方が『愛着がある』と回答している。また、年齢別みると10・20歳代の73.9%が最も高く、30・40歳代の67.1%が最も低くなっており、暮らしやすさや定住意向とは異なり、若年層の方がまちへの愛着があるという結果となった。



	合計	愛着がある	どちらかというとな愛着がある	さほど愛着はない	愛着はない	どちらともいえない	無回答	
全体	796	235	326	115	34	78	8	
	100.0	29.5	41.0	14.4	4.3	9.8	1.0	
性別	男	351	111	145	50	17	25	3
		100.0	31.6	41.3	14.2	4.8	7.1	0.9
女性	女	401	114	161	59	16	47	4
		100.0	28.4	40.1	14.7	4.0	11.7	1.0
年齢	10・20歳代	73	25	29	10	6	1	2
		100.0	34.2	39.7	13.7	8.2	1.4	2.7
	30・40歳代	158	33	73	27	11	14	0
	100.0	20.9	46.2	17.1	7.0	8.9	0.0	
50歳以上	560	176	223	77	17	62	5	
	100.0	31.4	39.8	13.8	3.0	11.1	0.9	
居住地区	多古地区	429	121	175	64	22	43	4
		100.0	28.2	40.8	14.9	5.1	10.0	0.9
	久賀地区	151	42	68	18	9	13	1
		100.0	27.8	45.0	11.9	6.0	8.6	0.7
常磐地区	85	22	37	17	0	8	1	
	100.0	25.9	43.5	20.0	0.0	9.4	1.2	
中地区	116	47	43	12	3	10	1	
	100.0	40.5	37.1	10.3	2.6	8.6	0.9	

まちづくりの「満足度」「重要度」(単数回答)



下記、項目について、回答者が①満足(重要)②やや満足(重要)③どちらともいえない④やや不満(重要でない)⑤不満(重要でない)の5段階で評価。回答数から加重平均を用いて満足度・重要度を算出

$$\text{満足度・重要度算出方法} = \frac{(\text{①回答者} \times 2) + (\text{②回答者} \times 1) + (\text{④回答者} \times -1) + (\text{⑤回答者} \times -2)}{(\text{①回答者}) + (\text{②回答者}) + (\text{③回答者}) + (\text{④回答者}) + (\text{⑤回答者})}$$

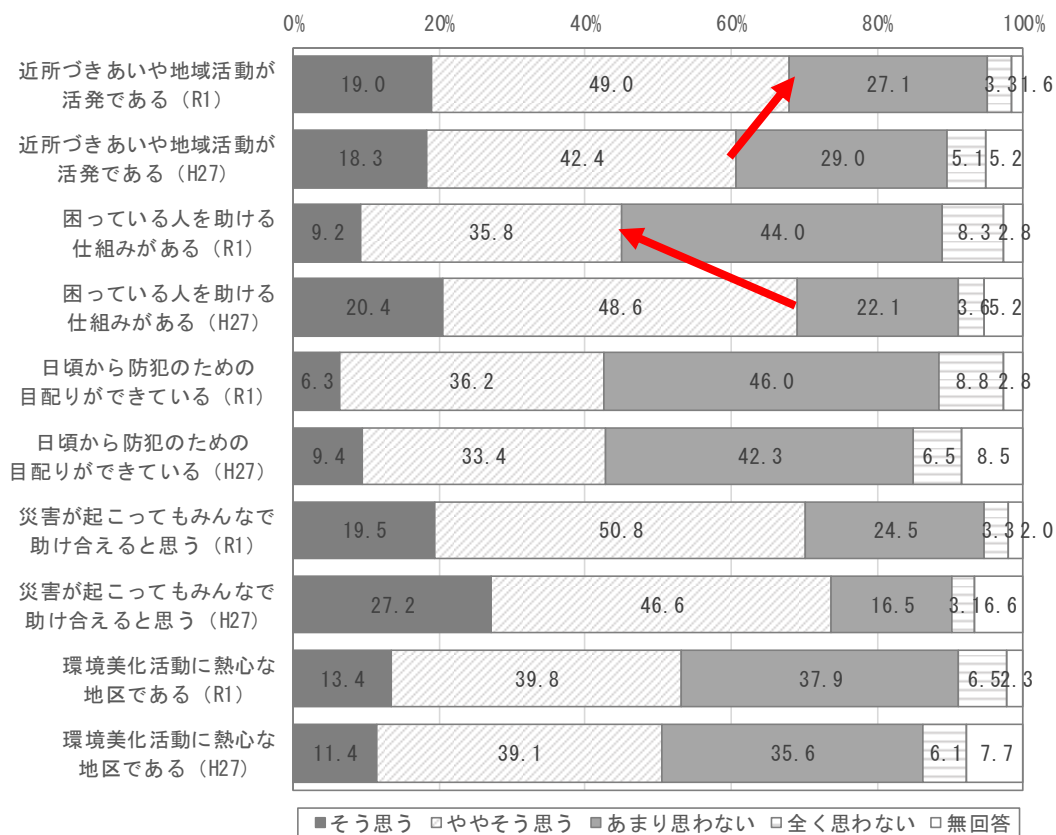
(加重平均)

①	国道、県道、町道の整備	⑬	高齢者福祉の充実
②	バス交通などの公共交通機能の強化	⑭	幼児教育の推進
③	歩道の整備	⑮	小・中学校教育の充実
④	公園や水辺の整備・保全	⑯	生涯学習の拡充
⑤	上水道の整備・下水処理の推進	⑰	青少年の健全育成
⑥	防災・消防対策の推進	⑱	高齢者の生きがいづくり
⑦	公害・環境対策の推進	⑲	農林業の振興
⑧	防犯対策の推進	⑳	商業の振興
⑨	交通安全対策の推進	㉑	工業振興・企業誘致
⑩	保健・医療の充実	㉒	交流拠点整備
⑪	子育て支援の充実	㉓	町政への町民参加の推進
⑫	身体障がい者(児)及び精神障がい者福祉の充実		

※回答者のうち、「どちらともいえない」以外を回答した方の数によって、グラフのマークを色分け。(◆:回答者が多い ◆:回答者が少ない)

## 住んでいる地区の状況（単数回答）

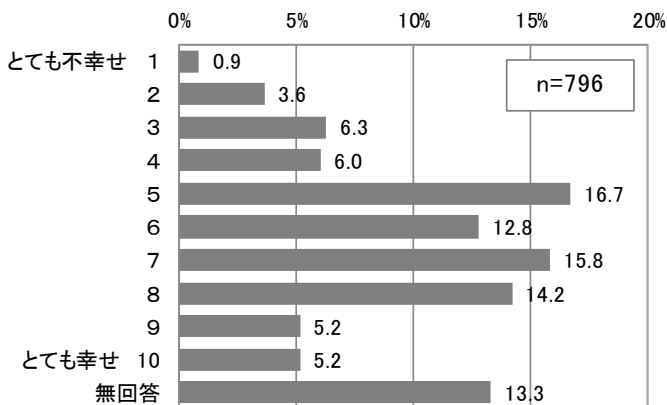
住んでいる地区の状況を前回調査時と比較してみると、「近所づきあいや地域活動が活発である」は増加しているのに対し、「困っている人を助ける仕組みがある」が大きく減少している。



## 現在の幸福度（単数回答）

回答いただいた方の幸福度についてみると、全体としての平均点は 6.16 点（10 点満点）となった。また年齢別にみると、幸福度平均点は 10・20 歳代で 5.61 点、30・40 歳代で 5.85 点、50 歳以上で 6.32 点と、年齢が若くなるにつれ、点数が下がっている状況がみとれる。

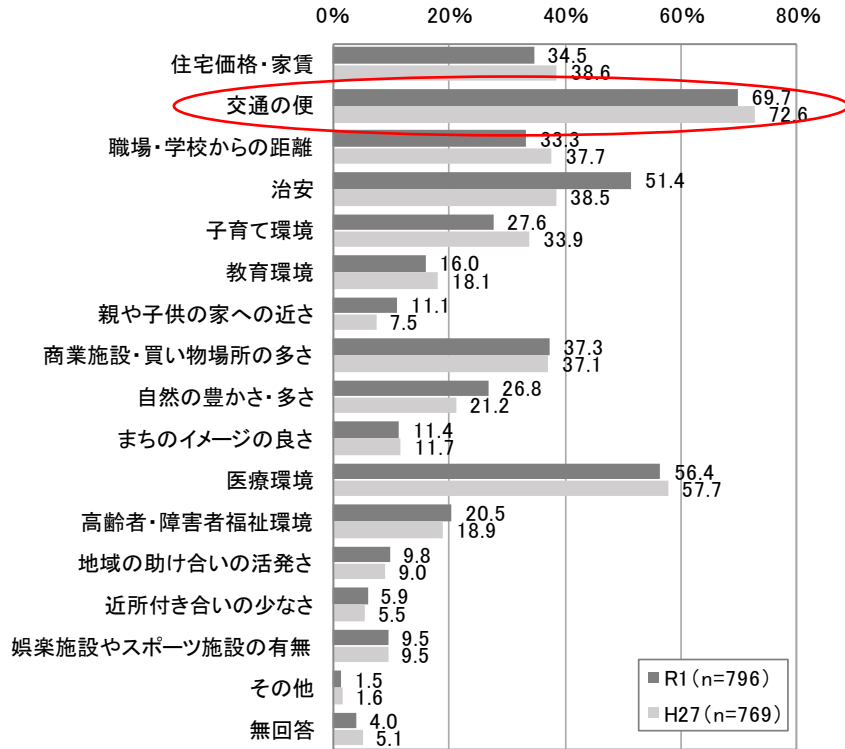
幸福度平均点を、男女別、年齢別でみると、女性の 50 歳以上の 6.59 点が最も高く、男性の 30・40 歳代の 5.08 点が最も低くなっている。



幸福度 平均点		
全体	6.16点	
男	5.80点	
女	6.46点	
10・20歳代	5.61点	
30・40歳代	5.85点	
50歳以上	6.32点	
幸福度 平均点 詳細		
男	10・20歳代	5.45点
	30・40歳代	5.08点
	50歳以上	6.06点
女	10・20歳代	5.76点
	30・40歳代	6.35点
	50歳以上	6.59点

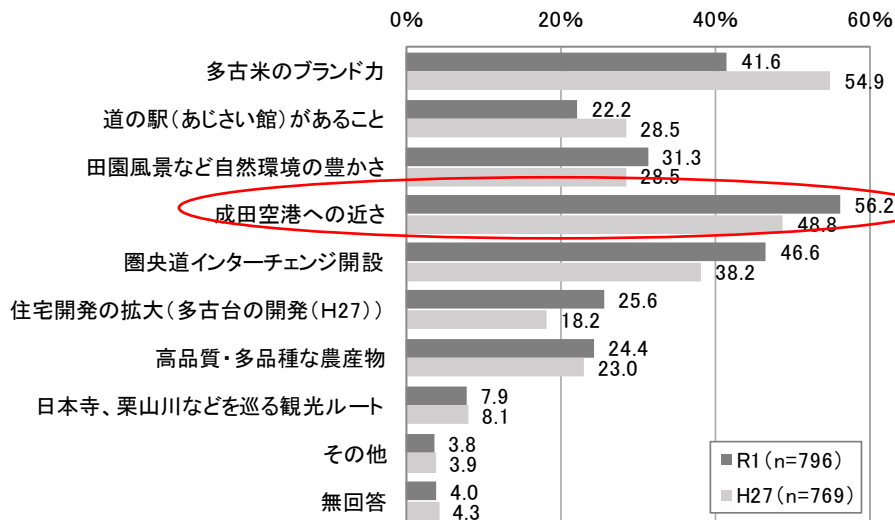
## 住環境として重視するもの（複数回答）

住環境として重視するものは「交通の便」が最も多くなっている。



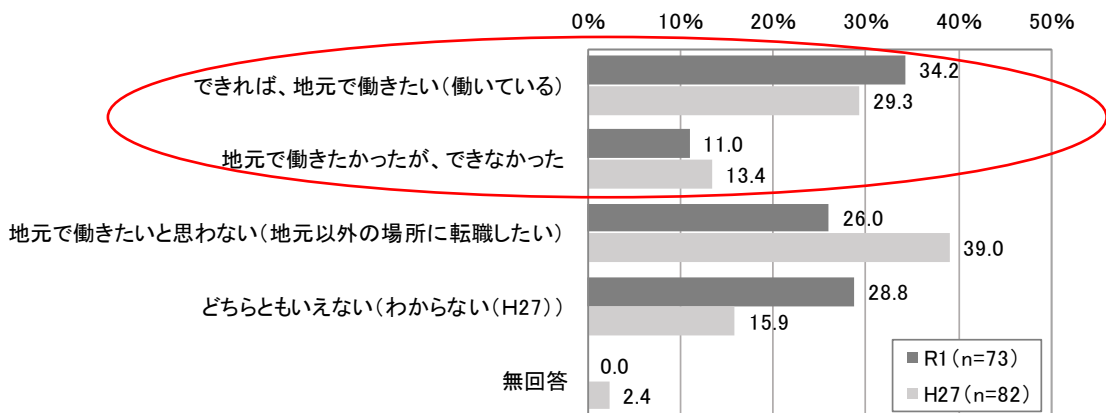
## 多古町が活かしていくべき強み（複数回答）

多古町が活かしていくべき強みとして「成田空港への近さ」が最も多くなっている。



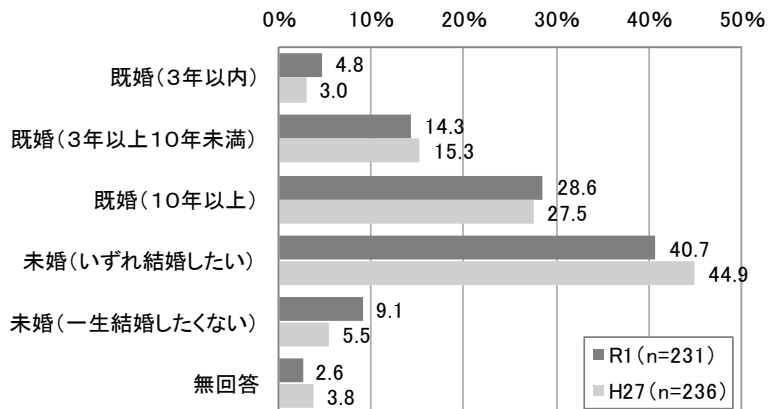
**地元での就職希望（単数回答）【10・20歳代限定】**

10・20歳代の『地元で働きたい』と考える方の割合は45.2%と半数近くとなっている。



**結婚の状況（単数回答）**

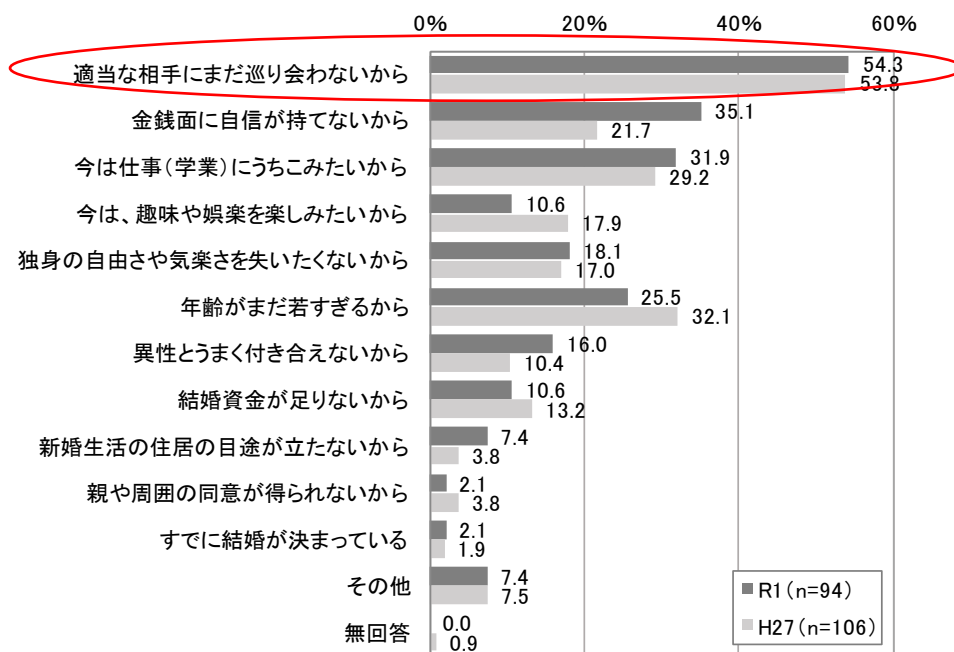
アンケート回答者の婚姻の状況としては、「既婚」が47.7%、「未婚」が49.8%となっている。また、未婚者のうち8割以上が「いずれは結婚したい」と考えている。



	合計	既婚(3年以内)	既婚(3年以上10年未満)	既婚(10年以上)	未婚(いずれ結婚したい)	未婚(一生結婚したくない)	無回答
全体	231	11	33	66	94	21	6
	100.0	4.8	14.3	28.6	40.7	9.1	2.6
性別							
男	103	5	12	23	51	10	2
	100.0	4.9	11.7	22.3	49.5	9.7	1.9
女	122	5	21	42	41	11	2
	100.0	4.1	17.2	34.4	33.6	9.0	1.6
年齢							
10・20歳代	73	5	1	0	56	10	1
	100.0	6.8	1.4	0.0	76.7	13.7	1.4
30・40歳代	158	6	32	66	38	11	5
	100.0	3.8	20.3	41.8	24.1	7.0	3.2

**独身でいる理由（複数回答）【未婚者限定】**

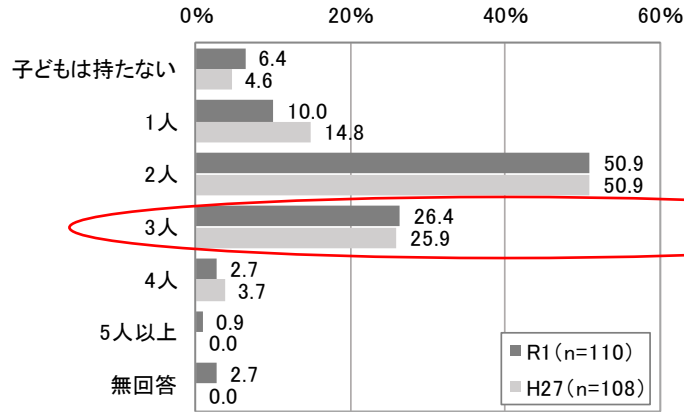
未婚者が独身でいる理由は「適切な相手にまだ巡り会わないから」が最も多くなっている。



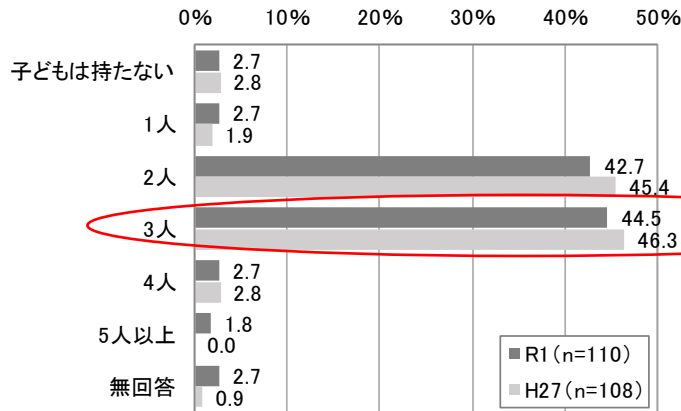
	合計	適切な相手にまだ巡り会わないから	金銭面に自信が持てないから	今は仕事(学業)にうちこみたいから	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	年齢がまだ若すぎるから	異性とうまく付き合えないから	結婚資金が足りないから	新婚生活の住居の目途が立たないから	親や周囲の同意が得られないから	すでに結婚が決まっている	その他	無回答	
全体	94 100.0	51 54.3	33 35.1	30 31.9	10 10.6	17 18.1	24 25.5	15 16.0	10 10.6	7 7.4	2 2.1	2 2.1	7 7.4	0 0.0	
性別	男	51 100.0	27 52.9	21 41.2	11 21.6	7 13.7	6 11.8	13 25.5	10 19.6	6 11.8	5 9.8	1 2.0	2 3.9	2 3.9	0 0.0
	女	41 100.0	22 53.7	11 26.8	19 46.3	3 7.3	11 26.8	11 26.8	5 12.2	3 7.3	2 4.9	1 2.4	0 0.0	5 12.2	0 0.0
年齢	10・20歳代	56 100.0	22 39.3	17 30.4	25 44.6	7 12.5	7 12.5	24 42.9	5 8.9	5 8.9	3 5.4	2 3.6	1 1.8	5 8.9	0 0.0
	30・40歳代	38 100.0	29 76.3	16 42.1	5 13.2	3 7.9	10 26.3	0 0.0	10 26.3	5 13.2	4 10.5	0 0.0	1 2.6	2 5.3	0 0.0
	50歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

予定する子どもの人数（単数回答）【既婚者限定】

既婚者に対して予定する子どもの数と理想とする子どもの数を伺うと、予定する子どもの数より理想とする子どもの数の方が多くなっており、その理由としては「一人当たりの教育費が高すぎるから」「年齢的な心配があるから（高齢出産等）」が多く挙がっている。

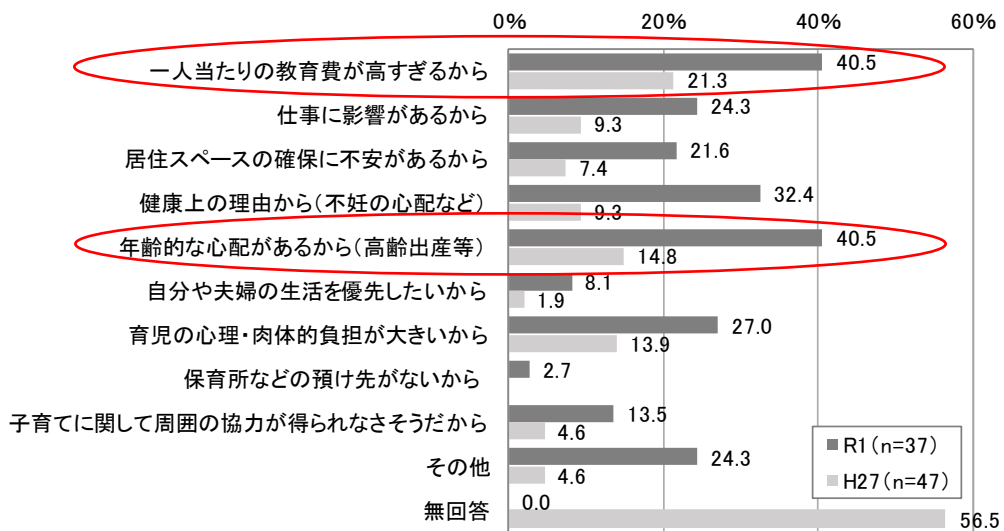


理想とする子どもの人数（単数回答）【既婚者限定】



理想よりも予定する子どもの人数が少ない理由（複数回答）

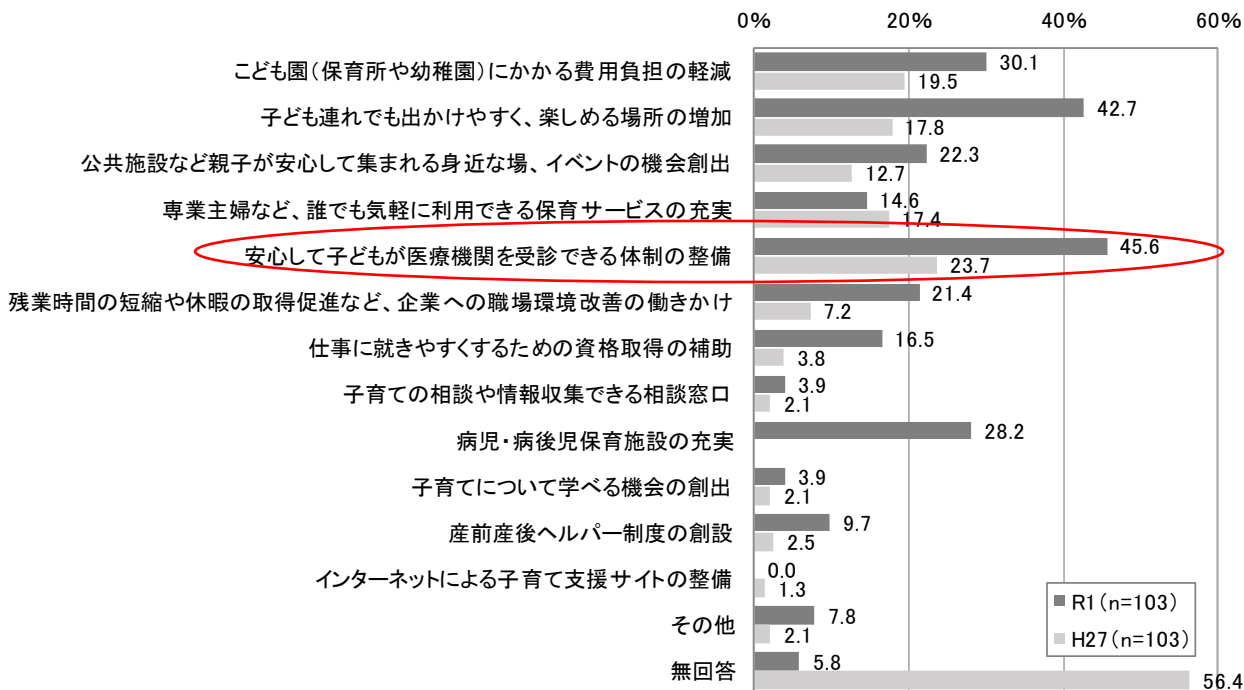
【理想の子ども人数より予定する子ども人数が少ない方限定】



※H27 調査では「保育所などの預け先がないから」なし

充実してほしい子育て支援策（複数回答）【子どもがいる方限定】

充実してほしい子育て支援策としては「安心して子どもが医療機関を受診できる体制の整備」が最も多くなっている。

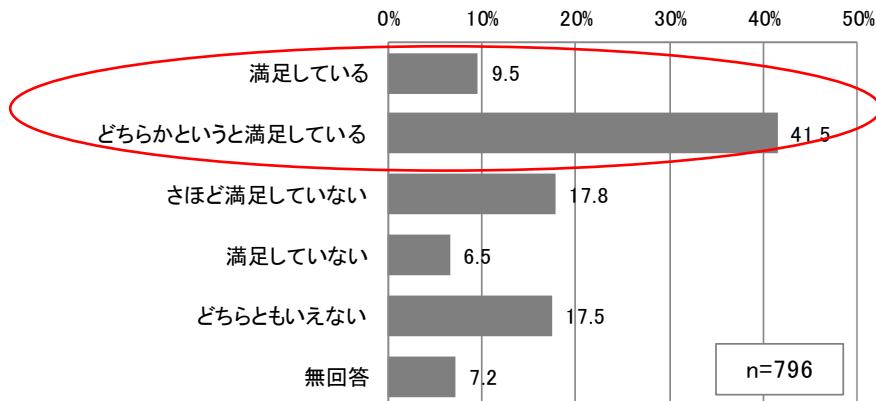


	合計	こども園(保育所や幼稚園)にかかる費用負担の軽減	子ども連れでも出かけやすく、楽しめる場所の増加	公共施設など親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会創出	専業主婦など、誰でも気軽に利用できる保育サービスの充実	安心して子どもが医療機関を受診できる体制の整備	残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業への職場環境改善の働きかけ	仕事に就きやすくするための資格取得の補助	子育ての相談や情報収集できる相談窓口	病児・病後児保育施設の充実	子育てについて学べる機会の創出	産前産後ヘルパー制度の創設	インターネットによる子育て支援サイトの整備	その他	無回答	
全体	103	31	44	23	15	47	22	17	4	29	4	10	0	8	6	
	100.0	30.1	42.7	22.3	14.6	45.6	21.4	16.5	3.9	28.2	3.9	9.7	0.0	7.8	5.8	
性別	男	37	15	21	9	7	15	6	6	1	13	1	2	0	2	1
		100.0	40.5	56.8	24.3	18.9	40.5	16.2	16.2	2.7	35.1	2.7	5.4	0.0	5.4	2.7
年齢	女	64	16	23	14	8	31	16	11	3	16	3	8	0	5	4
		100.0	25.0	35.9	21.9	12.5	48.4	25.0	17.2	4.7	25.0	4.7	12.5	0.0	7.8	6.3
年齢	10・20歳代	6	2	4	2	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	1
		100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
	30・40歳代	97	29	40	21	15	47	21	16	3	28	4	9	0	8	5
	100.0	29.9	41.2	21.6	15.5	48.5	21.6	16.5	3.1	28.9	4.1	9.3	0.0	8.2	5.2	
50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
居住地区	多古地区	61	19	28	14	8	27	13	10	3	18	2	7	0	5	4
		100.0	31.1	45.9	23.0	13.1	44.3	21.3	16.4	4.9	29.5	3.3	11.5	0.0	8.2	6.6
	久賀地区	16	2	8	6	2	5	3	2	0	3	0	2	0	1	2
		100.0	12.5	50.0	37.5	12.5	31.3	18.8	12.5	0.0	18.8	0.0	12.5	0.0	6.3	12.5
常磐地区	9	3	4	1	2	4	3	1	1	3	1	0	0	0	0	
	100.0	33.3	44.4	11.1	22.2	44.4	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
中地区	16	7	4	2	3	10	3	3	0	5	1	1	0	2	0	
	100.0	43.8	25.0	12.5	18.8	62.5	18.8	18.8	0.0	31.3	6.3	6.3	0.0	12.5	0.0	



## 多古町からの情報発信（単数回答）

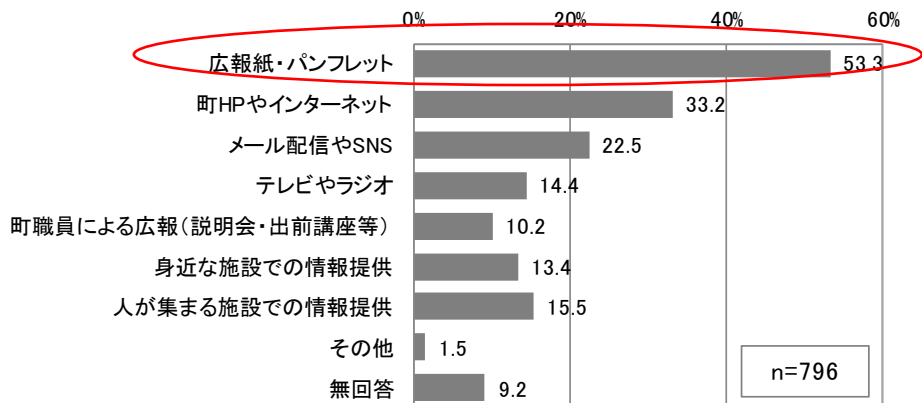
多古町からの情報発信について『満足している』方は、51.0%と半数以上となっている。しかし、年齢別にみると、10・20歳代では『満足している』は42.4%と低くなっている。



		合計	満足している	どちらかという満足している	さほど満足していない	満足していない	どちらともいえない	無回答
全体		796	76	330	142	52	139	57
		100.0	9.5	41.5	17.8	6.5	17.5	7.2
性別	男	351	24	153	72	24	64	14
		100.0	6.8	43.6	20.5	6.8	18.2	4.0
女	401	46	162	64	23	72	34	
		100.0	11.5	40.4	16.0	5.7	18.0	8.5
年齢	10・20歳代	73	5	26	9	5	24	4
		100.0	6.8	35.6	12.3	6.8	32.9	5.5
	30・40歳代	158	14	67	37	16	23	1
	100.0	8.9	42.4	23.4	10.1	14.6	0.6	
50歳以上	560	55	236	95	30	92	52	
	100.0	9.8	42.1	17.0	5.4	16.4	9.3	

## 情報提供について力を入れていくべき点（複数回答）

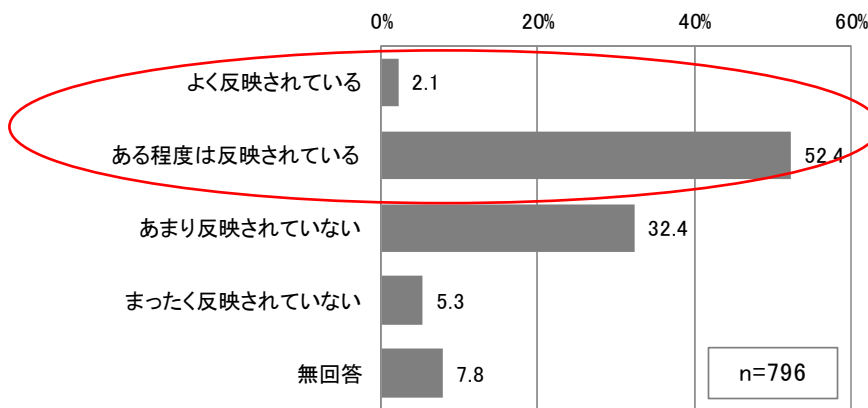
今後、情報発信として力を入れていくべき点としては「広報・パンフレット」が最も多くなっている。また、年齢別にみると、10～40歳代では「町ホームページやインターネット」が多くなっており、様々な媒体を介した情報発信が求められている。



	合計	広報紙・パンフレット	町HPやインターネット	メール配信やSNS	テレビやラジオ	町職員による広報	身近な施設での情報提供	人が集まる施設での情報提供	その他	無回答
全体	796 100.0	424 53.3	264 33.2	179 22.5	115 14.4	81 10.2	107 13.4	123 15.5	12 1.5	73 9.2
性別	男	351 100.0	175 49.9	136 38.7	85 24.2	59 16.8	43 12.3	40 11.4	49 14.0	5 7.1
	女	401 100.0	232 57.9	116 28.9	89 22.2	50 12.5	34 8.5	62 15.5	66 16.5	6 9.2
年齢	10・20歳代	73 100.0	23 31.5	36 49.3	31 42.5	19 26.0	3 4.1	3 4.1	6 8.2	1 5.5
	30・40歳代	158 100.0	66 41.8	76 48.1	59 37.3	25 15.8	7 4.4	15 9.5	25 15.8	2 7.6
	50歳以上	560 100.0	334 59.6	150 26.8	89 15.9	70 12.5	71 12.7	88 15.7	90 16.1	9 10.0

町政への市民の意見の反映度（単数回答）

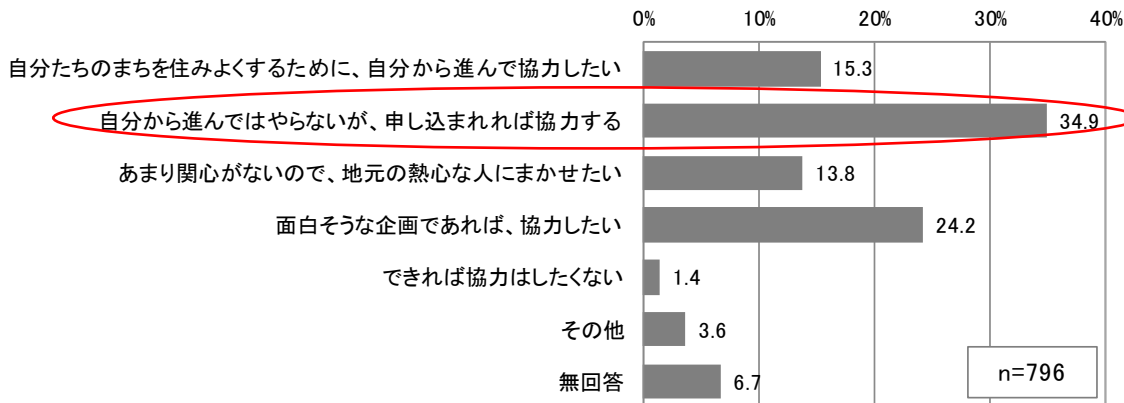
町政への市民の意見は54.5%と半数以上が『反映されている』と回答している。



	合計	よく反映されている	ある程度は反映されている	あまり反映されていない	まったく反映されていない	無回答	
全体	796 100.0	17 2.1	417 52.4	258 32.4	42 5.3	62 7.8	
性別	男	351 100.0	8 2.3	173 49.3	132 37.6	19 5.4	19 5.4
	女	401 100.0	9 2.2	218 54.4	121 30.2	20 5.0	33 8.2
年齢	10・20歳代	73 100.0	1 1.4	43 58.9	25 34.2	2 2.7	2 2.7
	30・40歳代	158 100.0	5 3.2	88 55.7	49 31.0	12 7.6	4 2.5
	50歳以上	560 100.0	11 2.0	282 50.4	184 32.9	27 4.8	56 10.0

町政・まちづくりへの参加意思・希望（単数回答）

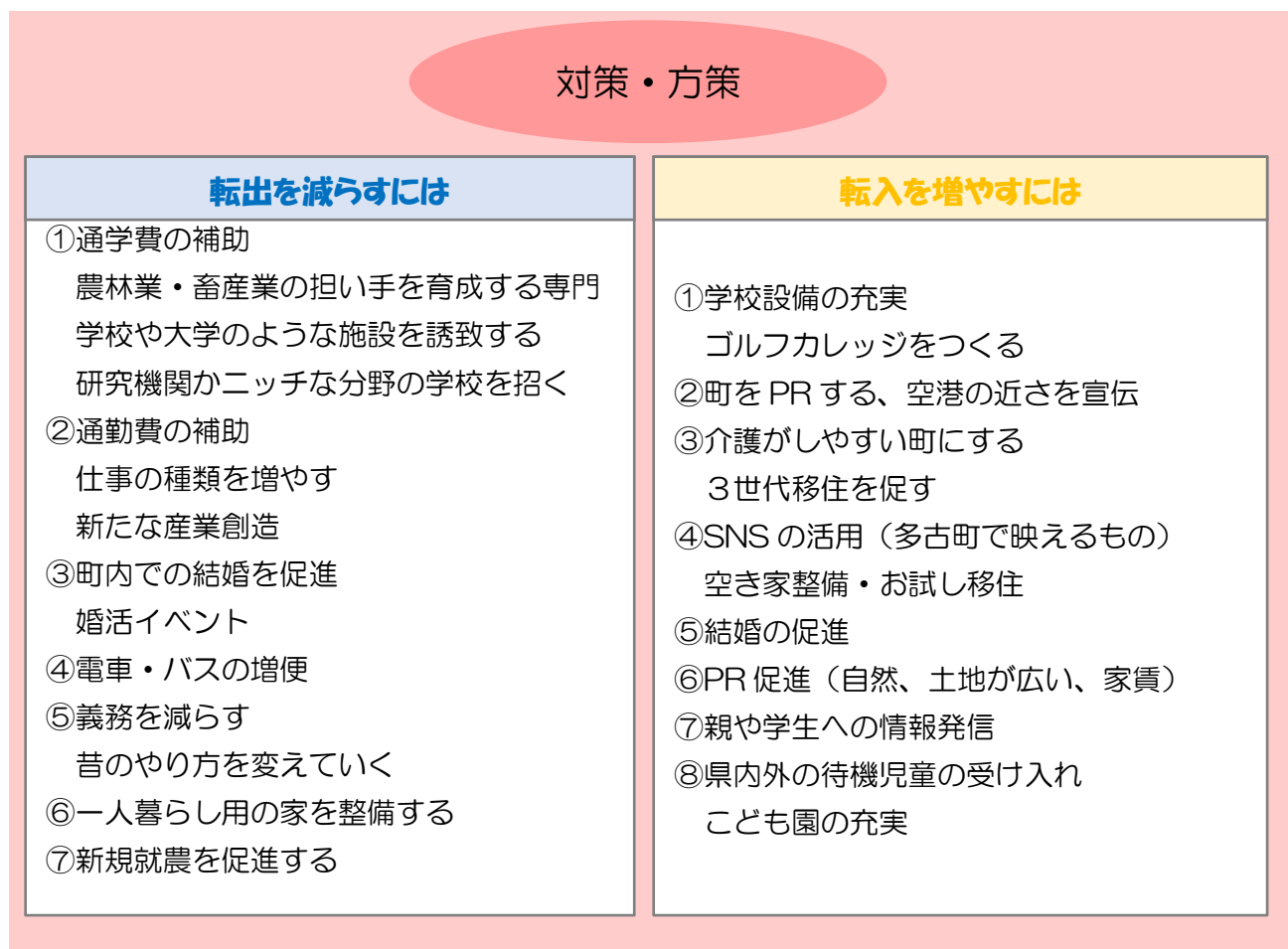
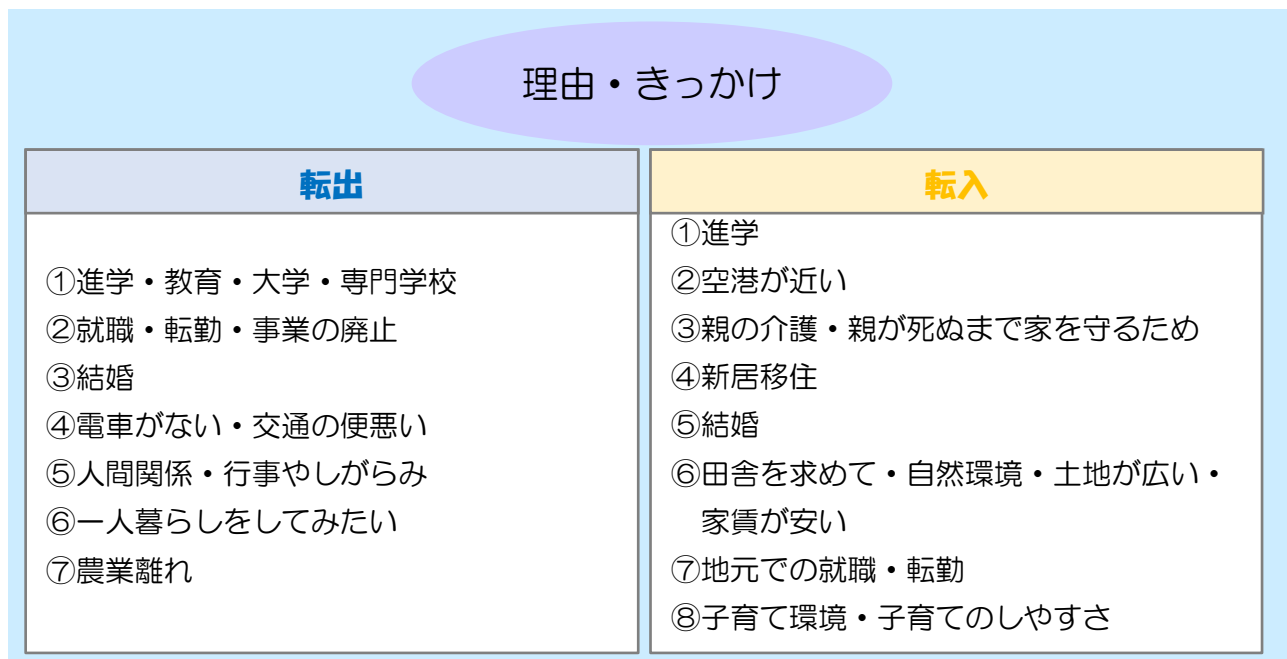
今後のまちづくりについて、参加意思・希望について伺うと、全体としては「自分から進んではやらないが、申し込まれれば協力する」が最も多くなっているが、10～40歳代では「面白そうな企画であれば、協力したい」が多くなっている。



	合計	自分たちのまちを住みよくするために、自分から進んで協力したい	自分から進んではやらないが、申し込まれれば協力する	あまり関心がないので、地元の熱心な人にまかせたい	面白そうな企画であれば、協力したい	できれば協力はしたくない	その他	無回答
全体	796 100.0	122 15.3	278 34.9	110 13.8	193 24.2	11 1.4	29 3.6	53 6.7
性別	男	351 100.0	79 22.5	118 33.6	46 13.1	81 23.1	4 1.1	11 3.4
	女	401 100.0	39 9.7	143 35.7	58 14.5	104 25.9	7 1.7	18 4.5
年齢	10・20歳代	73 100.0	14 19.2	14 19.2	18 24.7	24 32.9	0 0.0	2 2.7
	30・40歳代	158 100.0	20 12.7	51 32.3	15 9.5	57 36.1	5 3.2	7 4.4
	50歳以上	560 100.0	88 15.7	209 37.3	77 13.8	111 19.8	6 1.1	20 3.6

### 資料3 町民ワークショップ主な意見

#### (1) 人口減少抑制について考えよう 主な意見



## (2) 多古町の「関係人口」について考えよう

### 町のイベント参加者・施設利用者

#### 数え方、数値の取り方

- ・行政、各種団体での記録

#### 増やすためには

- ・PR（SNS発信、パンフ等）
- ・地域の祭りにも有名人を呼びPRする

### #(ハッシュタグ)多古町をフォローしている

#### 数え方、数値の取り方

- ・Twitter、Facebook、instagram等のSNSフォロー数（LINE）

#### 増やすためには

- ・積極的に#多古町をつけて投稿する
- ・有名人が来たときの写真を投稿する
- ・インスタ映えする風景、食べ物を発信する
- ・投稿で多古町をPRしてくれた人に特典をあげる
- ・色々な種類のLINEスタンプをつくる
- ・会社の誘致

### 多古町に関わるイベントに訪れた人

#### 数え方、数値の取り方

- ・配布するチラシの枚数
- ・グッズの購入者数

#### 増やすためには

- ・アプリの導入（配布するチラシにQRコード）（多古町のマップ）（イベントのお知らせ）
- ・巡るとポイントが貯まって買い物に使える（割引）

### 通勤・通学

#### 数え方、数値の取り方

- ・学校、会社での記録

#### 増やすためには

- ・PR（SNS発信、パンフ等）
- ・ロケ地であることをPR
- ・カリキュラムの充実
- ・在勤者向けの特典
- ・働き口を増やす
- ・会社の誘致

### 多古町で撮影した映画、ドラマのファン

#### 数え方、数値の取り方

- ・視聴者・映画の鑑賞者の数

#### 増やすためには

- ・撮影する作品を増やす
- ・聖地巡礼のためのマップや看板をつくる
- ・撮影スポットを増やす
- ・撮影した作品や撮影の様子を公開

### 町を支援してくれる人

#### 数え方、数値の取り方

- ・行政での記録

#### 増やすためには

- ・PR（SNS発信、パンフ等）
- ・町を支援してくれる人にPRしてもらう

### 多古町で起業した人

#### 数え方、数値の取り方

- ・募集して集まった人（受付をする窓口や管理する場所）

#### 増やすためには

- ・これから起業する人へのサポートを充実
- ・事業所（拠点）の提供
- ・補助金

## 資料4 企業ヒアリング主な意見

### (1) 多古町に立地するメリット・デメリット

【トピック】	<p><b>【環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然が多く環境が良い</li> <li>・豊かな自然と歴史資源・癒しの田園風景に恵まれた環境がある</li> <li>・治安が良く、女性従業員も通勤や勤務がしやすい</li> <li>・大きな河川がなく、河川の氾濫など冠水被害のリスクが低い点等</li> </ul> <p><b>【交通・立地】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港が近いこと、海外や国内への飛行機を利用する出張に便利</li> <li>・都心部からのアクセスがしやすく、都心部からの通勤が可能</li> <li>・Iターンなど若い人材が集まりやすい</li> <li>・旭市や成田市といった市町から通勤する従業員も多く、働き手の確保が行いやすい</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多古町の企業誘致制度が充実している</li> <li>・土地賃借料が低コスト</li> <li>・工業団地内であるため、近隣住宅への環境配慮など最小限で良い</li> </ul>
【トピック】	<p><b>【環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜は街灯が少なく安全面で不安・課題がある</li> </ul> <p><b>【交通・立地】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の本数が少なく会社で通勤バスを手配しておりコストが嵩む</li> <li>・駅や商業施設が遠く車での移動が必須となる</li> <li>・都心部から離れているため、若者や優秀な人材の確保が難しい</li> <li>・都心部に住み慣れた人材を呼び込むには、利便性が悪い</li> <li>・自家用車で通勤する従業員が多く、事故などのリスクがある</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場の確保が容易ではなく、費用の負担もデメリット</li> <li>・工業団地内の道幅が狭く大型車両の通行に支障が出ている</li> <li>・8割の従業員が電車・バス通勤のため、災害時に帰宅困難に陥る可能性がある</li> </ul>

## (2) 今後の多古町のまちづくりへのご意見・アイデア

### 【企業で取り組めること】

- 人材の積極的雇用による働き口の増加
- 休耕地を活用した米・野菜の生産とそれに伴う人材雇用
- 地元高校生の定期雇用
- 地元企業・医院との定型業務の継続
- 地域行事への協賛・参加

### 【町に取り組んでほしいこと】

- 補助金政策等
- 自家用車による通勤のための駐車場確保
- 公共交通機関の充実及び道路整備
- 多古台に続く、新たな新興住宅地開発
- 大型商業施設等の誘致
- 地元特産物や名所の更なるPR
- 農業体験や多古町の自然・田畑を活かした宿泊事業
- 町民皆が町外からの来訪者・移住者などを快く受け入れる意識の醸成
- 賃貸アパート等の住居や宿泊施設
- 子育てしながら安心して仕事ができる環境・社会づくり
- 更なる企業誘致

### 【空港が近いことを活かしたアイデア】

- 台風による帰宅困難者のために温泉などの施設
- 国内外への出張者、旅行者の宿泊施設（ホテル・旅館）の充実化
- 物流施設の充実化
- 外国人に向けた観光案内デスク、インスタ映えスポット案内、情報発信、各種体験企画、自撮り台等の整備
- お城めぐり、寺・神社めぐり、カメラ撮影、風景、自然体験等の目的を持った観光客に特化した体験ツアーなどを旅行会社と共同企画する



## 資料5 SDGsについて

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組むための「持続可能な開発目標」である。

平成27（2015）年に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で、「誰一人取り残されない」社会の実現に向けた17の目標が定められた。

### SDGs一覧

	<b>1. 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		<b>10. 人や国の不平等をなくそう</b> 国内および国家間の格差を是正する
	<b>2. 飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		<b>11. 住み続けられるまちづくりを</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
	<b>3. すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		<b>12. つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
	<b>4. 質の高い教育をみんなに</b> すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		<b>13. 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	<b>5. ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		<b>14. 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
	<b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		<b>15. 陸の豊かさを守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
	<b>7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		<b>16. 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
	<b>8. 働きがいも経済成長も</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する		<b>17. パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる
	<b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		



## 資料6 数値目標・KPI指標一覧

基本目標1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

		第1期	第2期						累計
		基準値	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	
数値目標	15～64歳の就業率	—	79.42 (H27)	—	—	—	—	82.0	
KPI	農業生産法人数	15社 (H26)	21社 (H30)	22社	23社	24社	25社	26社	
	認定農業者数	133人 (H26)	136人 (H30)	138人	140人	142人	144人	146人	
	新規就農者数	—	8人 (H26～30)	+1人	+2人	+4人	+6人	+8人	●
	6次産業化・ブランド化特産品数	—	11件 (H26～30)	+3件	+6件	+9件	+12件	+15件	●
	人・農地プラン作成地域数	—	—	+2地区	+4地区	+6地区	+8地区	+10地区	●
	製造品出荷額等	447億円 (H25)	542億円 (H29)	554億円	566億円	578億円	590億円	602億円	
	空き店舗の活用数	—	—	+1店舗	+2店舗	+3店舗	+4店舗	+5店舗	●
	起業・創業の相談数	—	—	+2件	+4件	+6件	+8件	+10件	●
	誘致事業所数	1事業者 (H22～26)	6事業者 (H26～30)	+1事業者	+2事業者	+3事業者	+4事業者	+6事業者	●
	奨学資金返済免除件数	—	9件 (H30)	11件	12件	13件	14件	15件	
	職場体験参加児童・生徒数	—	1,230人 (H26～30)	+190人	+380人	+580人	+770人	+950人	●
海外渡航プログラム参加生徒数	—	—	+100人	+190人	+280人	+380人	+470人	●	

基本目標2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

		第1期		第2期						
		基準値	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	累計	
数値目標	社会増減数	－	▲45人 (H30)	±0以上						
	観光 入込客数	－	延べ 999,750人 (H30)	延べ 1,080,000人	延べ 1,140,000人	延べ 1,200,000人	延べ 1,260,000人	延べ 1,320,000人		
K P I	道の駅多古 の売上高	584百万円 (H26)	547百万円 (H30)	620 百万円	670 百万円	720 百万円	760 百万円	810 百万円		
	トランジット& ステイプログラム 参加者数	－	延べ 264人 (H30)	延べ 290人	延べ 310人	延べ 350人	延べ 380人	延べ 420人		
	町ホーム ページの アクセス数	延べ 336,888件 (H26)	延べ 239,491件 (H30)	延べ 272,000 件	延べ 289,000 件	延べ 306,000 件	延べ 323,000 件	延べ 340,000 件		
	町インスタグラム の1投稿あたりの 平均いいね数	－	－	150件	200件	250件	300件	350件		
	移住相談 件数	－	延べ 22件 (H30)	+延べ 20件	+延べ 40件	+延べ 60件	+延べ 80件	+延べ 100件	●	
	10代における 「町に愛着があ る人」の割合	67.7% (H27)	85% (R1)	－	－	－	－	90%		
	小・中学校 ふるさと教育 実施校数	－	全校で実施 (H30)	全校で実施						
	授業や家庭学習へ 積極的に取り組む 児童・生徒の割合	69% (H26)	84% (H30)	86%	87%	88%	89%	90%		
	図書館 利用者数	－	延べ 9,753人 (H30)	延べ 10,500人	延べ 11,150人	延べ 11,750人	延べ 12,350人	延べ 13,000人		
	都市住民との交 流事業参加者数	－	延べ414人 (H30)	延べ 470人	延べ 480人	延べ 490人	延べ 500人	延べ 510人		
	SNS フォロワー数	－	725件 (H30)	1,350件	1,600件	1,850件	2,100件	2,400件		
	視察研修 受入者数	－	延べ 300人 (H30)	延べ 340人	延べ 360人	延べ 390人	延べ 420人	延べ 450人		
	ふるさと 寄附金額	－	57百万円 (H30)	120百万円	140百万円	160百万円	180百万円	200百万円		
企業版 ふるさと 寄附金件数	－	－	0件	1件	1件	2件	2件			

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

		第1期	第2期						累計
		基準値	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	
数値目標	合計特殊出生率	1.11 (H26)	1.12 (H30)	1.34	1.38	1.42	1.46	1.49	
K P I	空港シャトルバス利用者数	延べ 47,606人 (H26)	延べ 94,954人 (H30)	延べ 105,000人	延べ 106,000人	延べ 107,000人	延べ 108,000人	延べ 110,000人	
	住宅取得奨励金交付事業利用件数	26件 (H26)	103件 (H26~30)	+10件	+15件	+20件	+25件	+30件	●
	空き家バンク登録件数	-	-	+5件	+7件	+10件	+12件	+15件	●
	婚姻率	-	2.7% (H30)	2.8%	2.9%	3.0%	3.1%	3.2%	
	待機児童数	0人 (H26)	0人 (H30)	0人	0人	0人	0人	0人	
	子育て支援センター利用者数	3,202人 (H26)	延べ 19,810人 (H26~30)	+延べ 6,000人	+延べ 9,500人	+延べ 14,300人	+延べ 18,900人	+延べ 23,400人	●
	子育て交流室利用者数	-	延べ 529人 (H30)	+延べ 720人	+延べ 1,440人	+延べ 2,160人	+延べ 2,880人	+延べ 3,600人	●
	第3子出生数	-	85人 (H26~30)	+20人	+40人	+60人	+80人	+100人	●
	母子保健事業参加者数	-	延べ 77人 (H30)	延べ 460人	延べ 470人	延べ 480人	延べ 490人	延べ 500人	
	おたふくかせ予防接種率(5歳児)	-	81.3% (H30)	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%	
	女性の就業率	-	72.08% (H27)	-	-	-	-	74.5%	

基本目標4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

		第1期	第2期						累計
		基準値	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)	
数値目標	幸福度	-	6.16点 (R1)	-	-	-	-	6.78点	
K P I	65～74歳の 就業率	-	34.32% (H27)	-	-	-	-	40%	
	生涯学習活動 事業参加者数	-	延べ 2,203人 (H30)	延べ 2,300人	延べ 2,350人	延べ 2,400人	延べ 2,450人	延べ 2,500人	
	デマンド タクシー 利用者数	-	延べ 1,160人 (H30)	延べ 2,100人	延べ 2,200人	延べ 2,300人	延べ 2,400人	延べ 2,500人	
	NPO及び ボランティア等 民間主催の イベント後援数	-	延べ 14団体 (H30)	延べ 16団体	延べ 17団体	延べ 18団体	延べ 19団体	延べ 20団体	
	たこらぼ 利用者数	-	延べ 6,577人 (H30)	+延べ 8,000人	+延べ 16,000人	+延べ 24,000人	+延べ 32,000人	+延べ 40,000人	●
	介護予防 サポーター 活動者数	-	延べ 1,100人 (H30)	延べ 1,200人	延べ 1,300人	延べ 1,400人	延べ 1,500人	延べ 1,600人	
	まちづくり志民 活動申請件数	-	延べ38件 (H26～30)	+延べ8件	+延べ16件	+延べ24件	+延べ32件	+延べ40件	●
	体育施設 利用者数	-	延べ 67,120人 (H30)	延べ 70,600人	延べ 74,200人	延べ 77,800人	延べ 81,400人	延べ 85,000人	
	介護予防活 動参加者数	-	延べ 10,022人 (H30)	延べ 11,200人	延べ 11,400人	延べ 11,600人	延べ 11,800人	延べ 12,000人	
	地区サロン 実施地区数	-	7地区 (H30)	9地区	10地区	11地区	12地区	13地区	
	健康寿命 (65歳男性)	-	83.13歳 (H27)	83.33歳	83.53歳	83.73歳	83.93歳	84.13歳	
	健康寿命 (65歳女性)	-	86.80歳 (H27)	87.00歳	87.20歳	87.40歳	87.60歳	87.80歳	
高齢者のインフル エンザ予防接種率	-	49.4% (H30)	49.8%	50.0%	50.2%	50.4%	50.6%		

## 資料7 総合戦略策定の経緯

令和元年 7月	第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針決定
7月 31日	第1回多古町総合戦略策定委員会・第1回多古町総合戦略政策研究会 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について説明 SDGsについて説明 アンケート調査票について協議・検討 今後のスケジュールについて説明
8月 1日	第1回多古町総合戦略推進会議 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について説明 SDGsについて説明 アンケート調査票について協議・検討 今後のスケジュールについて説明
8月 28日	町民アンケート発送
9月 17日	町民アンケート第1回締め切り
10月 18日	町民アンケート第2回締め切り
10月 25日	第2回多古町総合戦略策定委員会・第2回多古町総合戦略政策研究会 人口推計について協議・検討 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について協議・検討 施策シート記入依頼
10月 28日	第2回多古町総合戦略推進会議 人口推計について協議・検討 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について協議・検討 アンケート回収状況について説明
11月 6日	企業ヒアリングシートの配布
11月 13日	第1回町民ワークショップ 「アンケート結果を予測しよう」
11月 20日	第3回多古町総合戦略政策研究会 事業・KPIについて協議・検討 第2回町民ワークショップ 「人口減少抑制について考えよう」
11月 27日	第4回多古町総合戦略政策研究会 事業・KPIについて協議・検討 第3回町民ワークショップ 「多古町の関係人口について考えよう」
11月 28日	企業ヒアリングシートの回収
12月 16日	第3回多古町総合戦略策定委員会・第5回多古町総合戦略政策研究会 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について協議・検討
12月 25日	第3回多古町総合戦略推進会議 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について協議・検討
令和2年 1月 8日	パブリックコメントの実施（～2月6日）
2月 7日	第4回多古町総合戦略策定委員会・第6回多古町総合戦略政策研究会 パブリックコメントの結果について説明・協議 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について協議・検討
2月 19日	第4回多古町総合戦略推進会議 パブリックコメントの結果について説明・協議 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について協議・検討
3月	議会報告・公表

## 資料8 多古町総合戦略推進会議設置要綱

(平成 27 年 6 月 24 日告示第 52 号)

改正 平成 28 年 3 月 16 日告示第 27 号 令和元年 9 月 5 日告示第 20 号

(設置)

第 1 条 多古町人口ビジョンの策定及びまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）

第 10 条第 1 項に規定する多古町総合戦略の策定、推進等に関して、広く各界関係者から意見を聴取するため、多古町総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 多古町人口ビジョンの策定に関すること。
- (2) 多古町総合戦略の策定、推進及び検証に関すること。
- (3) その他特に必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第 3 条 推進会議は、委員 25 人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係各界の代表者
- (3) 住民の代表者
- (4) 前各号に掲げる者のほか、町長が特に必要と認める者

3 推進会議には、必要に応じて部会を置くことができる。

(委員)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第 5 条 推進会議に会長を置き、委員のうちから互選によって定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 推進会議の会議は会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第 7 条 推進会議の庶務は、地方創生課において処理する。

(補則)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 16 日告示第 27 号）

この告示は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 9 月 5 日告示第 20 号）

この告示は、告示の日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

## 資料9 多古町総合戦略推進会議委員名簿

令和2年3月現在

番号	氏名	組織・所属等	各界区分	
1	大下 茂	帝京大学 経済学部観光経営学科 教授 博士(工学)・技術士(都市及び地方計画)	識見者	◎
2	勝又 一徳	議会議長	住民代表	○
3	大谷 晴美	区長会 会長	住民代表・産業分野	
4	宇井 一裕	多古町PTA連絡協議会 会長	住民代表	
5	清水 正美	こども園保護者	住民代表	
6	山崎 勝矢	商工会青年部	産業分野	
7	半田 貴士	農業協同組合園芸青年部 部長	産業分野	
8	筋 博雄	工業団地連絡協議会 会長	産業分野	
9	平川 正大	多古町金融団幹事行	金融分野	
10	飯田 好美	教育委員	教育分野	
11	平山 公治	多古高等学校 校長	教育分野	
12	萩原 晶子	ボランティア団体	住民代表・教育分野	
13	高安 一弘	ひかり学園	福祉分野	
14	秋元 譲	公募	住民代表	
15	山崎 瑞樹	公募	住民代表	
16	青柳 徹	多古町副町長	行政分野	

※◎：会長 ○：職務代理



## 資料 10 多古町総合戦略策定委員会設置要綱

(平成 27 年 6 月 24 日告示第 53 号)

改正 平成 28 年 3 月 16 日告示第 27 号 令和元年 9 月 5 日告示第 21 号

(設置)

第 1 条 まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)第 10 条第 1 項に規定する多古町総合戦略の策定に関する重要事項を審議するため、多古町総合戦略策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第 2 条 委員会は副町長及び教育長並びに課長、所長、事務局長、園長、事務長、室長、主幹及び館長の職にある者をもって構成する。

2 委員会に委員長を置き、副町長をもってこれに充てる。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員会の補助組織として、総合戦略政策研究会(以下「政策研究会」という。)を設置する。

5 政策研究会の構成は、委員会において定める。

(所掌事項)

第 3 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 総合戦略の企画及び立案に関すること。

(2) その他

2 政策研究会は次に掲げる事務を行い、その結果を委員会に提出する。

(1) 総合戦略に係る事務事業の調査並びに資料の収集及び作成に関すること。

(2) 総合戦略に含まれるべき政策の研究、事務事業の方針、計画の企画及び立案に関すること。

(3) その他

(会議)

第 4 条 委員会の会議は、必要に応じ委員長が召集し、委員長が会議の議長となる。

2 委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、地方創生課長がその職務を代理する。

3 委員会は、必要に応じ関係職員及び学識経験者等から意見を聴取することができる。

(庶務)

第 5 条 委員会及び政策研究会の庶務は、地方創生課が行う。

(補則)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 16 日告示第 27 号)

この告示は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和元年 9 月 5 日告示第 21 号)

この告示は、告示の日から施行し平成 31 年 4 月 1 日から適用する。



## 人口ビジョン 多古町の人口の現状と課題

### 人口

・総人口は、平成7年以降減少が続いている。また今後も減少傾向が続くと想定され、令和22年には8,828人にまで減少すると推計されている。

・年齢別人口は、老年人口が増加しているのに対し、年少人口と生産年齢人口が減少しており、比率としても、平成27年の年少人口比率が9.4%であるのに対し、老年人口比率が33.6%となっている。また今後も、更なる少子高齢化の進行が想定される。

### 出生

・出生数は近年一貫して死亡者数と比べ少ない状況で、自然増減数がマイナスとなっている。

・合計特殊出生率も、国や千葉県と比べ低い年が多く、また若年の女性人口についても減少しており、今後さらに出生数が減少する可能性がある。

### 転出入

・社会増減数は、平成29年でのみプラスとなっているが、その他の年ではマイナスとなっている。

・20～29歳の女性と40～49歳の男性で、特に社会増減数のマイナスが大きく、人口減少の要因となっている。

## 目指すべき人口の設定

### 目標人口

令和6(2024)年で13,200人以上  
令和22(2040)年で10,000人以上

## ◆合計特殊出生率の改善

・令和22(2040)年までに1.80に上昇すること

## ◆移動(社会動態)の改善

・0～14歳、25～49歳は定住率が5年毎に0.4%上昇、そのほかの年代は5年毎に0.1%上昇すること

## 基本目標と数値目標

## 具体的な施策と取組内容

## 重要業績評価指標 (KPI)

### 1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

関連 SDGs



#### ■15～64歳の就業率

79.42%(平成27年)⇒82%(令和6年)

#### ①基幹産業としての農業の強化

新規就農者及び農業後継者の確保・育成、販路拡大、地産地消の推進、産地化の促進、6次産業化・ブランド化の推進、農業基盤整備の推進、農地の集約化及び耕作放棄地の解消、農業形態の大規模化・法人化・組織化の推進、未来技術を活用した農業の検討

#### ②地元企業への支援強化

中小企業支援の充実、中小企業の後継者確保の支援、既存企業の採用活動支援、工業団地を経由する公共交通機関の充実、Uターン希望者等の地元就職支援、起業・創業支援、空き店舗の利活用の促進

#### ③成田空港と圏央道に隣接した立地を活かせる業種・業態の誘致

企業誘致の促進、多古町への本社機能移転の促進、未利用町有地の活用、未利用公共施設の活用、成田空港にアクセスする道路の整備促進、圏央道インターチェンジ周辺の土地利用の検討、起業・創業支援(再掲)、空き店舗の利活用の促進(再掲)

#### ④地域や世界で幅広く活躍する人材の育成

奨学資金貸付制度の拡充、キャリア教育の充実、国際交流及び英語教育の充実

### 2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

関連 SDGs



#### ■社会増減数

▲45人(平成30年度)⇒±0以上(令和2～6年度)

#### ①地域資源を活用した多古町の魅力発信

祭り・イベントの充実、道の駅多古の魅力向上、観光プロモーションの推進、成田空港周辺観光情報の発信、外国人観光客の誘致促進、ワーケーション環境の整備・充実

#### ②多古町の住みやすさ・暮らしやすさのPR

各種媒体を活用した情報発信の強化、移住支援施策の充実

#### ③ふるさと意識の醸成と特色ある教育の推進

社会科副読本の活用促進、町内外に向けた郷土情報の発信、子育て世代に対する教育支援の充実、図書館・教育環境の充実、ICTを活用した教育の充実、多古高等学校との連携・コミュニティスクールの支援、小・中・高連携教育の推進と交流学習の充実

#### ④多古町に関わる人材(関係人口)の創出

都市住民との交流促進、継続的な関りを求める都市住民等の創出、副業・兼業として多古町に関わる人材の活用、二地域居住の促進、大学・民間企業との連携、小さな拠点づくりの検討

#### ⑤多古町への民間資金の還流

ふるさと寄附金制度の推進、多古町への本社機能移転の促進(再掲)

### 3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

関連 SDGs



#### ■合計特殊出生率

1.12(平成30年)⇒1.49(令和6年)

#### ①通勤・通学圏の拡大

町民の通勤・通学の利便性向上、地域公共交通網の維持、交通に関する未来技術の活用

#### ②若い世代の転入を促す住環境の整備

住宅取得支援、優良住宅地の形成促進、空き家の利活用の促進

#### ③希望する方への結婚応援事業の実施

結婚支援体制の充実、婚活支援事業の推進

#### ④出産・子育てをサポートする環境の充実

こども園・学童保育・保育サービスの充実及び利用促進、保健・医療の充実、病児保育施設の充実、男女共同参画社会づくりの推進、図書館・教育環境の充実(再掲)

### 4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

関連 SDGs



#### ■幸福度

6.16点(令和元年)⇒6.78点(令和6年)

#### ①全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進

高齢者の社会参加の促進、生涯学習活動の推進、地域の人材活用の推進、多世代交流によるコミュニティの形成、高齢者の交通利便性の向上、地域包括ケアシステムの充実、ワーケーション環境の整備・充実(再掲)、継続的な関りを求める都市住民等の創出(再掲)

#### ②官民連携による活動の促進

協働・住民参加の促進、NPO及びボランティア団体等との連携、地方創生に資する人材の育成、民間主導による取り組みの促進、継続的な関りを求める都市住民等の創出(再掲)、大学・民間企業との連携(再掲)

#### ③子どもから高齢者まで多世代にわたる健康づくりの推進

健康づくり・スポーツ環境の整備、健康づくりやスポーツに関するイベント・教室の開催、多古中央病院との連携強化、食育の推進、保健・医療の充実(再掲)

■農業生産法人数：21社(平成30年度)⇒26社(令和6年度)  
■認定農業者数：136人(平成30年度)⇒146人(令和6年度)  
■新規就農者数：8人(平成26～30年度累計)⇒8人(令和2～6年度累計)  
■6次産業化・ブランド化特産品数：11件(平成26～30年度累計)⇒15件(令和2～6年度累計)  
■人・農地プラン作成地域数：+10地区(令和2～6年度累計)

■製造品出荷額等：542億円(平成29年)⇒602億円(令和6年)  
■空き店舗の活用数：+5店舗(令和2～6年度累計)  
■起業・創業の相談数：+10件(令和2～6年度累計)

■誘致事業所数：6事業者(平成26～30年度累計)⇒+6事業者(令和2～6年度累計)

■奨学資金返済免除件数：9件(平成30年度)⇒15件(令和6年度)  
■職場体験参加児童・生徒数：1,230人(平成26～30年度累計)⇒+950人(令和2～6年度累計)  
■海外渡航プログラム参加生徒数：+470人(令和2～6年度累計)

■観光入込客数：延べ999,750人(平成30年度)⇒延べ1,320,000人(令和6年度)  
■道の駅多古の売上高：547百万円(平成30年度)⇒810百万円(令和6年度)  
■トランジット&ステイプログラム参加者数：延べ264人(平成30年度)⇒延べ420人(令和6年度)  
■町ホームページのアクセス件数：延べ239,491件(平成30年度)⇒延べ340,000件(令和6年度)  
■町インスタグラムの1投稿あたりの平均いいね数：350件(令和6年度)  
■移住相談件数：延べ22件(平成30年度)⇒+延べ100件(令和2～6年度累計)  
■10代における「町に愛着がある人」の割合：85%(令和元年度)⇒90%(令和6年度)  
■小・中学校ふるさと教育実施校数：全校で実施(平成30年度)⇒全校で実施(令和6年度)  
■授業や家庭学習へ積極的に取り組む児童・生徒の割合：84%(平成30年度)⇒90%(令和6年度)  
■図書館利用者数：延べ9,753人(平成30年度)⇒延べ13,000人(令和6年度)

■都市住民との交流事業参加者数：延べ414人(平成30年度)⇒延べ510人(令和6年度)  
■SNSフォロワー数：725件(平成30年度)⇒2,400件(令和6年度)  
■視察研修受入者数：延べ300人(平成30年度)⇒延べ450人(令和6年度)  
■ふるさと寄附金額：57百万円(平成30年度)⇒200百万円(令和6年度)  
■企業版ふるさと寄附金件数：2件(令和6年度)

■空港シャトルバス利用者数：延べ94,954人(平成30年度)⇒延べ110,000人(令和6年度)

■住宅取得奨励金交付事業利用件数：103件(平成26～30年度累計)⇒+30件(令和2～6年度累計)  
■空き家バンク登録件数：+15件(令和2～6年度累計)

■婚姻率：2.7%(平成30年)⇒3.2%(令和6年)

■待機児童数：0人(平成30年度)⇒0人(令和6年度)  
■子育て支援センター利用者数：延べ19,810人(平成26～30年度累計)⇒+延べ23,400人(令和2～6年度累計)  
■子育て交流室利用者数：延べ529人(平成30年度)⇒+延べ3,600人(令和2～6年度累計)  
■第3子出生数：85人(平成26～30年度累計)⇒+100人(令和2～6年度累計)  
■母子保健事業参加者数：延べ77人(平成30年度)⇒延べ500人(令和6年度)  
■おたふくかぜ予防接種率(5歳児)：81.3%(平成30年度)⇒87.0%(令和6年度)  
■女性の就業率：72.08%(平成27年度)⇒74.5%(令和6年度)

■65～74歳の就業率：34.32%(平成27年度)⇒40%(令和6年度)  
■生涯学習活動事業参加者数：延べ2,203人(平成30年度)⇒延べ2,500人(令和6年度)  
■デマンドタクシー利用者数：延べ1,160人(平成30年度)⇒延べ2,500人(令和6年度)  
■NPO及びボランティア等民間主催のイベント後援数：延べ14団体(平成30年度)⇒延べ20団体(令和6年度)  
■たこぼ利用者数：延べ6,577人(平成30年度)⇒+延べ40,000人(令和2～6年度累計)  
■介護予防サポーター活動者数：延べ1,100人(平成30年度)⇒延べ1,600人(令和6年度)  
■まちづくり志民活動申請件数：延べ38件(平成26～30年度累計)⇒+延べ40件(令和2～6年度累計)  
■体育施設利用者数：延べ67,120人(平成30年度)⇒延べ85,000人(令和6年度)  
■介護予防活動参加者数：延べ10,022人(平成30年度)⇒延べ12,000人(令和6年度)  
■地区サロン実施地区数：7地区(平成30年度)⇒13地区(令和6年度)  
■健康寿命(65歳男性)：83.13歳(平成27年度)⇒84.13歳(令和6年度)  
■健康寿命(65歳女性)：86.80歳(平成27年度)⇒87.80歳(令和6年度)  
■高齢者のインフルエンザ予防接種率：49.4%(平成30年度)⇒50.6%(令和6年度)

## 第2期多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：令和2年3月

発行：多古町

企画・編集：多古町地方創生課

〒289-2292 千葉県香取郡多古町多古 584 番地

TEL0479-76-2611 FAX0479-76-7144